

中小企業 景況調査報告書

2022年

4月 ▶ 6月期

2022年7月

全国商工会連合会

中小企業景況調査（2022年4月～6月期）

1. 対象期間 2022年4月～6月
(調査時点：2022年6月1日)
2. 対象企業数 商工会地区の約8,000企業
3. 回答企業数 7,872企業（回答率98.4%）

業 種	回答企業数	構成比 (%)
製 造 業	1,610	20.4
建 設 業	1,202	15.3
小 売 業	2,158	27.4
サ ー ビ ス 業	2,902	36.9
合 計	7,872	100.0

(注1) DI（前年同期比）は、売上額（完成工事額）・採算・資金繰りについて増加（上昇、好転）企業割合から減少（低下、悪化）企業割合を差し引いた値を示します。

(注2) 「年」の表記は、特に記載がない限り平成とします。

4. 分析委員名簿

(順不同、敬称略)

- | | | |
|-----|-------|---|
| 委員 | 木下 梨緒 | 内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（総括担当）付 政策企画専門職 |
| 委員 | 佐倉 環 | （公益社団法人 日本経済研究センター 研究本部 研究員） |
| 委員 | 山口 修平 | （日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第1グループ 主任研究員） |
| 委員 | 青野 一輝 | （日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第2グループ 研究員） |
| 委員 | 百武 伸英 | （商工組合中央金庫 産業調査部 次長） |
| 委員 | 伊原 誠 | （独立行政法人 中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課） |
| *委員 | 土井 和雄 | （全国商工会連合会 政策推進部 事業環境課 課長） |
| 事務局 | 樋口 真央 | （全国商工会連合会 政策推進部 事業環境課） |

(注) *印は座長

回答企業数の内訳

(1) 業種別（中分類）企業数

製 造 業			建 設 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	431	26.8	総合工事業	650	54.1
飲料・飼料・たばこ	64	4.0	職別工事業	335	27.9
繊維工業	46	2.9	設備工事業	217	18.1
衣服・その他繊維製品	70	4.3			
木材・木製品	73	4.5			
家具・装備品	76	4.7			
パルプ・紙・紙加工品	15	0.9			
印刷・同関連業	88	5.5			
化学工業	20	1.2			
プラスチック製品	52	3.2			
窯業・土石製品	79	4.9			
金属製品	173	10.7			
一般機械器具	160	9.9			
電気機械器具	52	3.2			
輸送用機械器具	47	2.9			
精密機械器具	15	0.9			
その他	149	9.3			
合 計	1,610	100.0	合 計	1,202	100.0

小 売 業			サ ー ビ ス 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
各種商品	74	3.4	飲食店（一般・遊興）	929	32.0
織物・衣服・身の回り品	224	10.4	宿泊業	250	8.6
飲食料品	943	43.7	運送業	80	2.8
自動車・自転車	92	4.3	自動車整備業	359	12.4
家具・建具・じゅう器	171	7.9	洗濯・理美容業	781	26.9
その他	654	30.3	その他	503	17.3
合 計	2,158	100.0	合 計	2,902	100.0

(2) 従業員数別企業数

従 業 員	製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	732	45.5	560	46.6	1,700	78.8	2,214	76.3
3～ 5	301	18.7	288	24.0	329	15.2	443	15.3
6～ 10	239	14.8	167	13.9	81	3.8	123	4.2
11～ 20	200	12.4	135	11.2	32	1.5	75	2.6
21～ 50	99	6.1	43	3.6	16	0.7	47	1.6
51～100	29	1.8	8	0.7				
101～300	10	0.6	1	0.1				
合 計	1,610	100.0	1,202	100.0	2,158	100.0	2,902	100.0

[産業全体]

サービス業の改善が産業全体を牽引した中小企業の景況

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2022年4-6月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

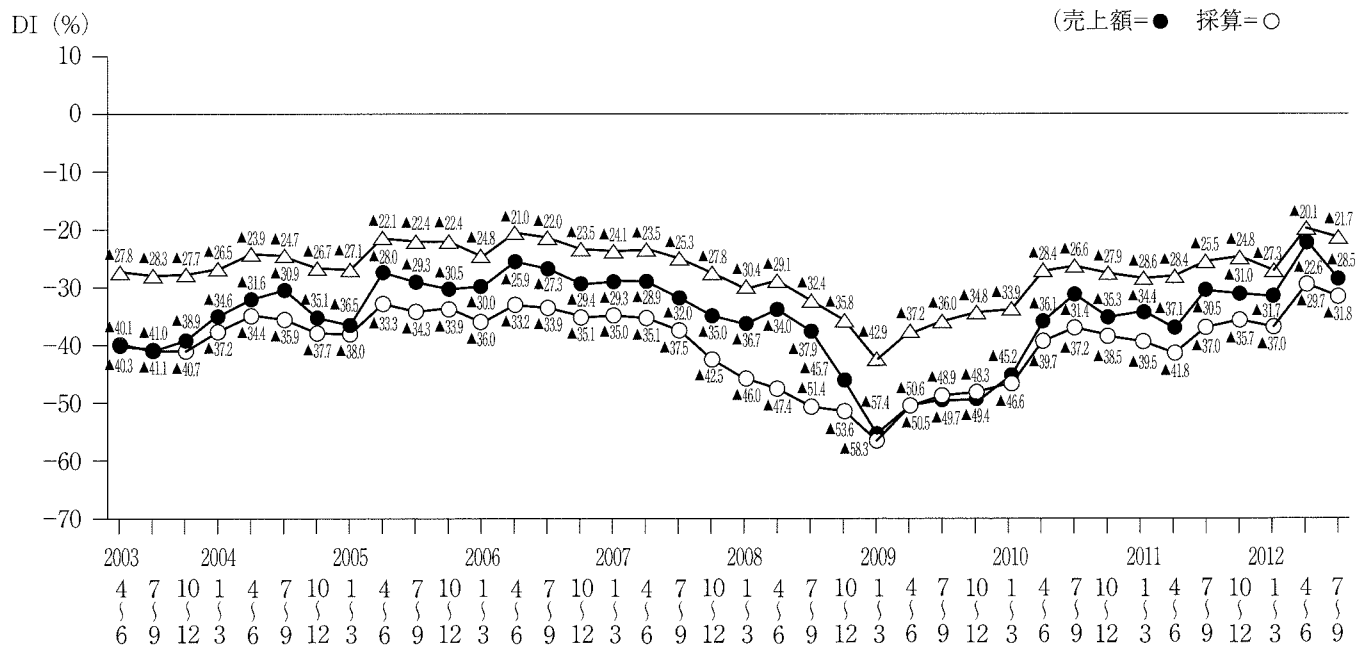
2022年4-6月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス11.3（前期比22.9ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス33.5（同9.7ポイント上昇）、資金繰りはマイナス16.8（同8.9ポイント上昇）と、主要3DIがそろって改善し、売上額は前期から2桁ポイントと大きく上昇した。また、売上額、資金繰りの2つのDIについては、1年前の同時期と比較しても高い水準となっている。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、多くの主要3DIが前期の水準から改善している。このうち前回の調査時にはコロナ禍による影響で停滞していたサービス業の回復幅は大きく、主要3DI全てで2桁ポイントの改善を示した。今回、サービス業の売上高DIは前期比で40.0ポイントと大きく上昇しているが、これは「飲食店」（対前期比64.3ポイント上昇）や「宿泊業」（同71.0ポイント上昇）など、前回1-3月期に大きく減少していた業種が改善に転じた効果大きい。一方、今回の調査では建設業の採算DI（2.4ポイント）、資金繰りDI（0.3ポイント）のみが対前期で悪化していた。また、残る売上額DIも対前期で3.6ポイント上昇と、他の業種と比較すると建設業は小幅な改善にとどまった。

当期の経営上の問題点としては、依然として続く世界的な原材料不足、資源価

1. 主要3項目の動き

（図1-1）主要景況項目



格の高騰、さらなる円安傾向への懸念などを背景として、4業種の全てで原材料や仕入れ単価の上昇といったコスト面の問題を挙げる経営者が急激に増加したことが特徴的である。今回1位となったのは、製造業「原材料価格の上昇」(対前期9.0ポイント増)、建設業「材料価格の上昇」(同9.0ポイント増)、小売業「仕入れ単価の上昇」(同7.2ポイント増)、サービス業「材料等仕入れ単価の上昇」(同13.4ポイント増)で、いずれも指摘する経営者の割合が大きく増加した。特に製造業、建設業ではこの問題を指摘する経営者が4割を超えており、コストの問題が経営者に深刻な影響を与えていることがうかがえる。

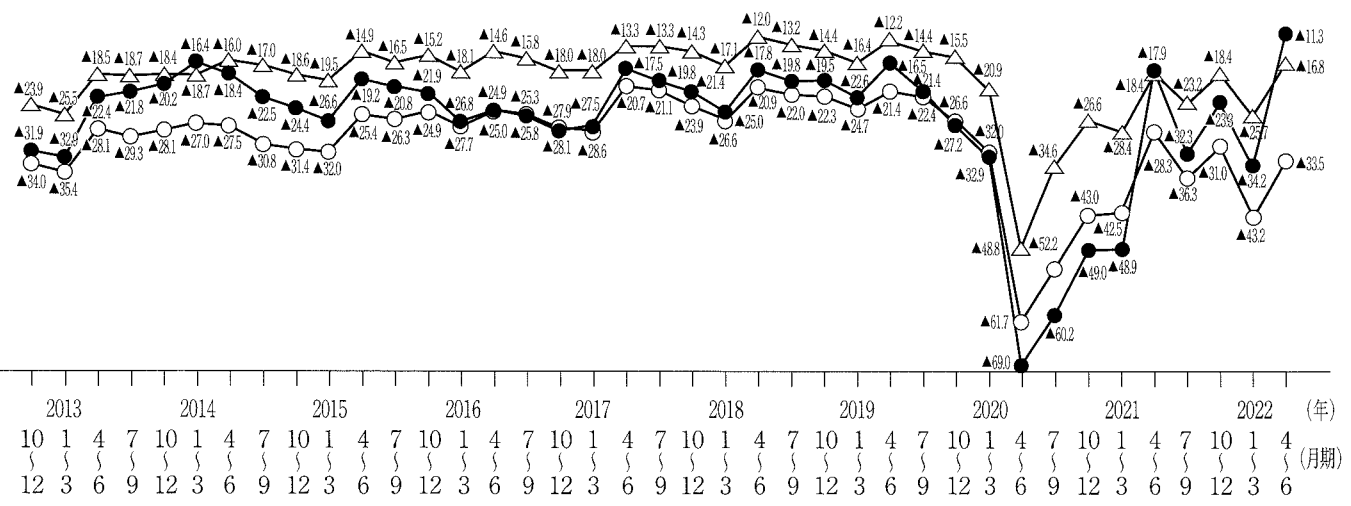
今回は特に製造業、小売業、サービス業の3分野において景況が改善したことを調査結果は示しているが、引き続き新型コロナウイルスの状況、ロシア・ウクライナ情勢の動向など、今後の見通しには不透明なところが多く、中小企業の先行きへの警戒感は続いている。最新(6月調査)の日銀短観では、中小企業の業況判断DIの「最近」は改善を示したものの、「先行き」については特に非製造業において悪化した。これからも、中小企業向けの資金繰り支援制度などに加え、きめ細かなサポート体制の整備が期待される。

(注) DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

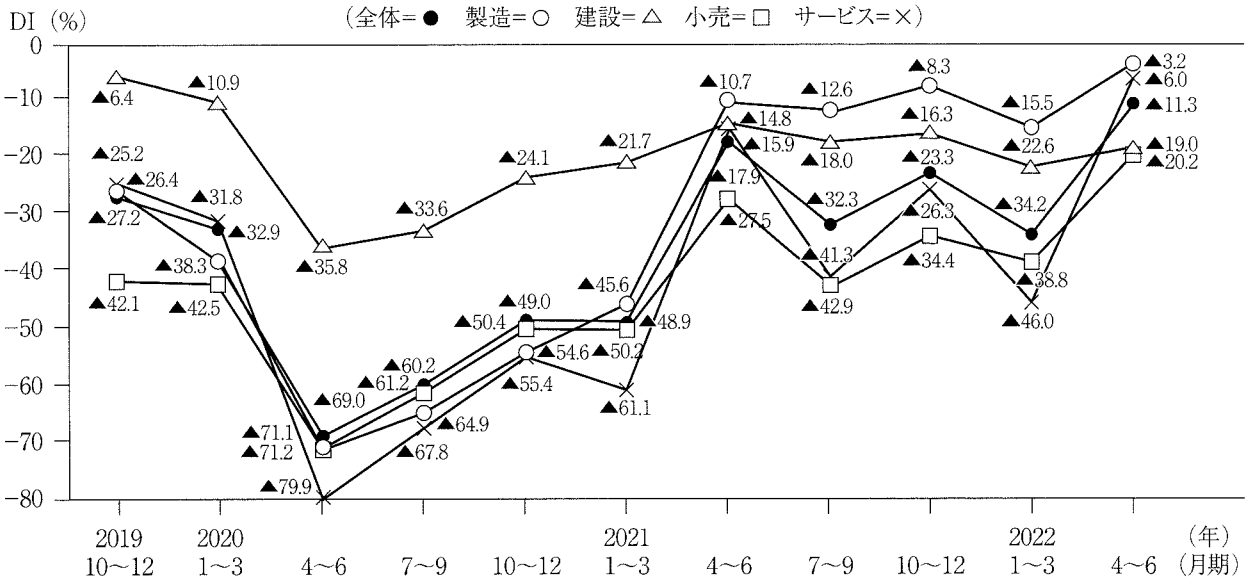
連絡先 事業環境課 樋口 TEL 03 - 6268 - 0085 (直通)

の動き —前年同期比—

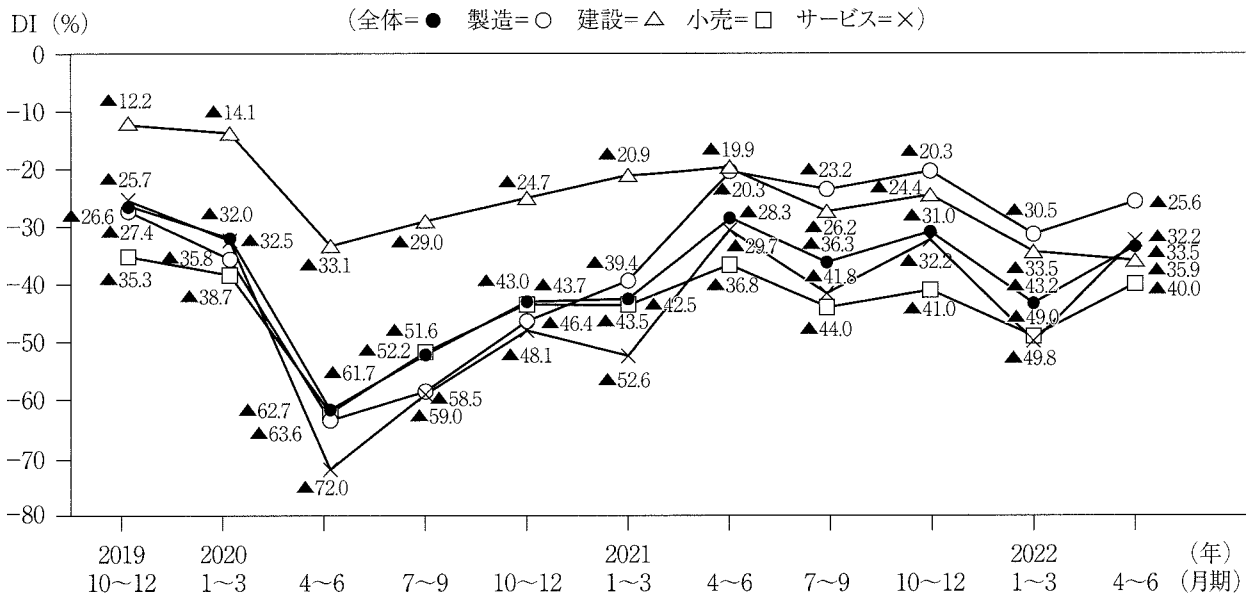
資金繰り = △



〈図1-2〉売上（完成工事）額 ー前年同期比ー

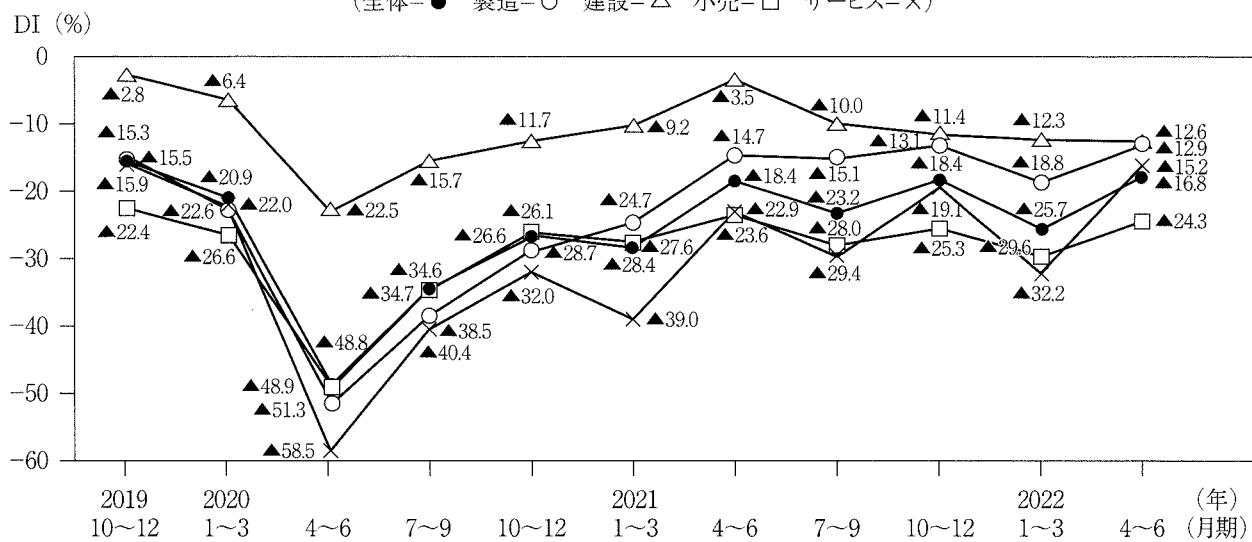


〈図1-3〉採算 ー前年同期比ー



〈図1-4〉資金繰り —前年同期比—

(全体=● 製造=○ 建設=△ 小売=□ サービス=×)



製造業

景況は改善したが、コスト面の課題が大きくなる製造業

2022年4-6月期の製造業の主要3DIは、売上（加工）額DIはマイナス3.25（前期比12.3ポイント上昇）、採算（経常利益）DIはマイナス25.6（同4.9ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス12.9（同5.9ポイント上昇）といずれも前期から改善した。DIを1年前の同時期と比較すると、売上は7.5ポイント、資金繰りは1.8ポイント上回っているものの、採算は5.3ポイント下回る結果となった。DIの内訳をみると、3DIのいずれも当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合が上昇し（売上6.7ポイント、採算3.4ポイント、資金繰り2.0ポイント）、「減少・低下・悪化」したという回答が低下（売上5.6ポイント、採算1.5ポイント、資金繰り3.9ポイント）した。一方、前年同期の水準から比べると、採算のみ「減少・低下・悪化」と回答する割合が増加している（2.4ポイント）。

業種別にみたDIも改善する業種が増え、売上額は全17業種中11、採算は8、資金繰りは12の業種で対前期から改善した。主要3DI全てが対前期プラスとなった業種も5業種に上り、そのうち「食料品製造業」「繊維工業」「衣料・その他繊維品製造業」は2桁ポイントの改善を示している。また、DIの改善に伴い水準自体がプラスとなる業種も徐々に出てきており、今回、売上高DIの水準は7業種でプラスとなった。一方、輸出関連業種を中心にDIが悪化する業種もあり、特に「精密機械器具製造業」は今回3DI全てが対前期2桁ポイントのマイナス、その結果売上額DIの水準はマイナスに落ち込んだ。

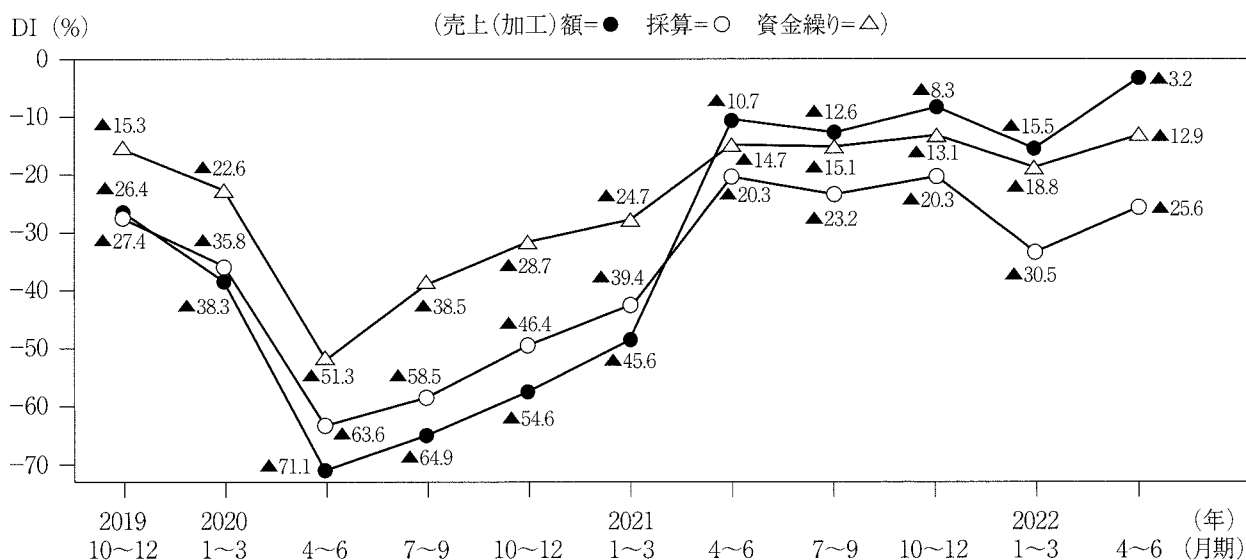
地域別では3DIほとんどが前期と比べて改善した。中でも売上額は「東北」（対前期15.2ポイント）、「中部」（同11.5ポイント）、「近畿」（同17.7ポイント）、「中国」（同17.2ポイント）、「九州」（同22.9ポイント）と5地域で2桁ポイントの改善を示し、このうち「中部」「中国」「九州」は水準自体がプラスに回復した。一方、DIがマイナスだったのは「北海道」および「東北」の採算（それぞれ14.5、1.0ポイント低下）のみであった。

人口規模別のDIも全てで対前期プラスとなり、その結果比較的規模の大きい「人口三万人～十万人未満の地区」の売上額DIの水準がわずかであるがプラスに回復した(0.4)。一方、従業員規模別でみたDIは、一番大きい「101人以上」で2桁を超える悪化が見られたものの（売上13.3、採算23.4ポイント低下）、残りはほぼ全ての規模で改善がみられた。その結果、売上額DIの水準は全7区分のうち、5つでプラスに回復している。

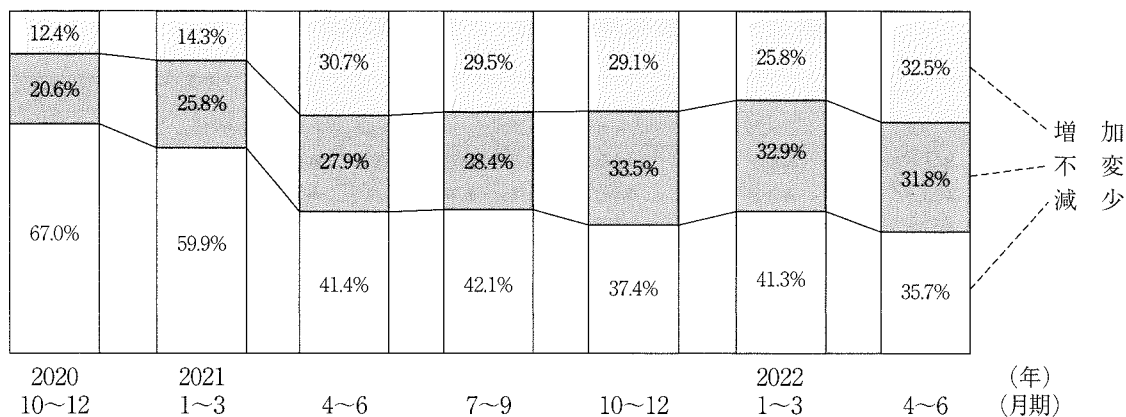
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題点として指摘されるのは3期連続で「原材料価格の上昇」で、その割合は42.3%と対前期9.0ポイントと大きく増加し、4割を超える経営者が一番の問題点として指摘する結果となった。2位は「需要の停滞」だが、前回からは7.7ポイント減少の14.2%で、1位との差は大きく開いている。続く3位は「生産設備の不足・老朽化」8.6%（同0.1ポイント低下）、4位「従業員の確保難」7.1%（同0.8ポイント低下）と前回と同じ項目が続いている。また、順位は7位であるものの「原材料の不足」を指摘する割合も今回は0.8ポイント増加しており、製造業における原材料価格の上昇や調達不足に関する問題が大きくなってきていることがわかる。

1. 主要3項目の動き

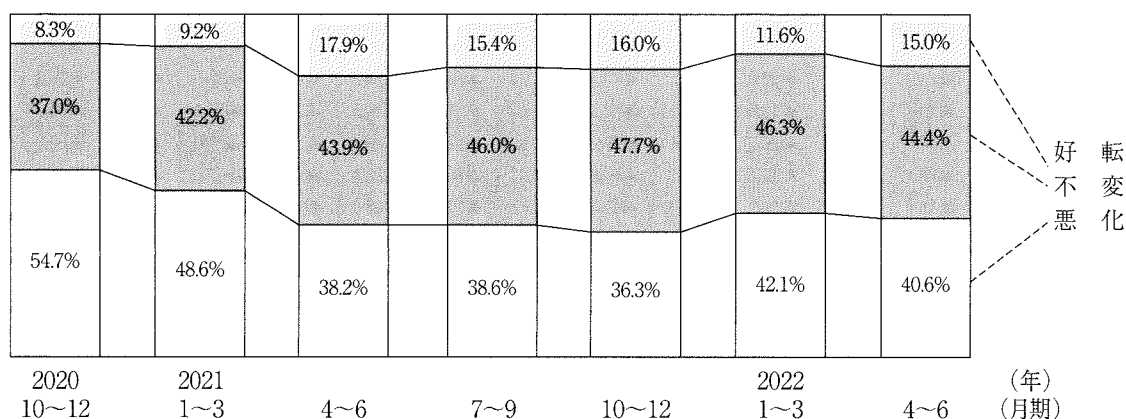
（図2-1）主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図2-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図2-3〉採算の状況 —前年同期比—



〈表2-1〉売上額推移

S 54年7月~ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
	14937.7	100.00			
2019年7月	13806.1	92.42	39988.9	1.77	3.28
8月	12536.9	83.93			
9月	13645.9	91.35			
10月	13045.7	87.33	40728.9	1.85	-5.69
11月	12919.2	86.49			
12月	14764.1	98.84			
2020年1月	11832.8	79.21	37541.2	-7.83	-4.46
2月	11595.3	77.62			
3月	14113.0	94.48			
4月	12693.8	84.98	35802.0	-4.63	-8.89
5月	10811.5	72.38			
6月	12296.7	82.32			
7月	12553.0	84.04	37477.2	4.68	-6.28
8月	11690.7	78.26			
9月	13233.4	88.59			
10月	13317.6	89.15	40349.9	7.67	-0.93
11月	12561.7	84.09			
12月	14470.7	96.87			
2021年1月	11380.7	76.19	35739.1	-11.43	-4.80
2月	12047.3	80.65			
3月	13497.9	90.36			
4月	12472.6	83.50	35770.7	0.09	-0.09
5月	11454.8	76.68			
6月	12955.9	86.73			
7月	13387.5	89.62	37600.9	5.12	0.33
8月	11660.8	78.06			
9月	12335.8	82.58			
10月	12812.1	85.77	37877.7	0.74	-6.13
11月	12088.7	80.93			
12月	13930.9	93.26			
2022年1月	11306.7	75.69	34863.7	-7.96	-2.45
2月	11367.1	76.10			
3月	14829.9	99.28			
4月	14451.8	96.75	41300.2	18.46	15.46
5月	13500.2	90.38			
6月	13348.2	89.36			

2. 業種別の状況

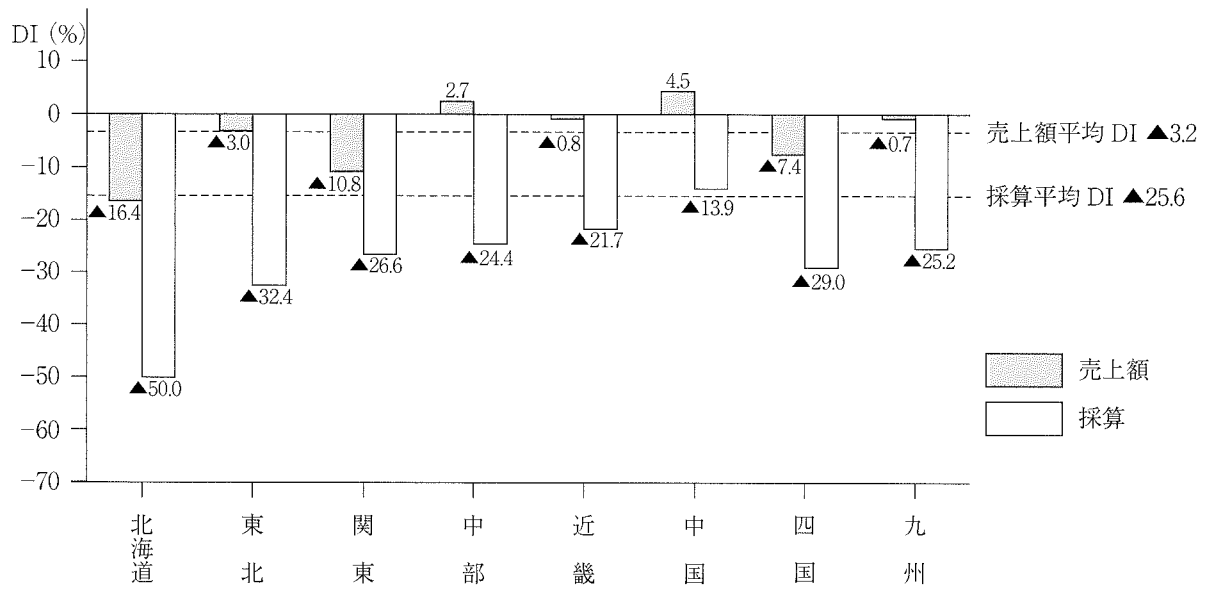
〈表 2 - 2〉業種別の動き ー前年同期比ー

(DI)

業 種	項 目	2019年		2020年				2021年				2022年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	売上額	▲19.8	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲ 8.3	▲15.5	▲ 3.2	+12.3
	採算	▲21.2	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	+ 4.9
	資金繰り	▲13.8	▲15.3	▲22.6	▲51.3	▲38.5	▲28.7	▲24.7	▲14.7	▲15.1	▲13.1	▲18.8	▲12.9	+ 5.9
食 料 品	売上額	▲21.5	▲24.9	▲38.1	▲75.8	▲58.8	▲47.1	▲49.9	▲13.6	▲28.5	▲23.0	▲25.5	+ 6.3	+31.8
	採算	▲21.4	▲26.2	▲35.9	▲67.5	▲52.9	▲39.3	▲40.4	▲27.8	▲33.5	▲32.8	▲46.6	▲30.1	+16.5
	資金繰り	▲14.7	▲15.5	▲22.8	▲56.1	▲36.8	▲23.5	▲27.3	▲20.5	▲21.2	▲21.0	▲24.7	▲10.9	+13.8
飲料・飼料・ たばこ	売上額	▲20.0	▲30.3	▲38.9	▲77.8	▲71.4	▲56.8	▲65.5	▲18.7	▲40.0	▲11.7	+10.2	+28.2	+18.0
	採算	▲20.0	▲32.1	▲35.1	▲78.5	▲67.8	▲36.3	▲50.0	▲20.4	▲50.0	▲23.4	▲10.4	+ 4.7	+15.1
	資金繰り	± 0.0	▲14.2	▲18.5	▲59.2	▲12.5	▲ 6.9	▲25.8	▲11.8	▲20.0	▲15.0	▲ 6.8	▲ 3.2	+ 3.6
織 維 工 業	売上額	▲22.5	▲50.0	▲45.0	▲70.8	▲72.8	▲53.1	▲68.8	▲23.8	▲ 2.4	▲ 9.6	▲26.2	▲ 6.6	+19.6
	採算	▲10.0	▲20.0	▲37.5	▲58.3	▲66.6	▲51.0	▲54.4	▲28.6	▲21.9	▲19.0	▲36.6	▲21.7	+14.9
	資金繰り	▲10.0	▲17.5	▲27.5	▲54.1	▲41.6	▲36.2	▲37.5	▲22.5	▲ 4.9	▲20.9	▲26.9	▲15.6	+11.3
衣服・その他 織 維 製 品	売上額	▲16.4	▲27.8	▲24.0	▲71.2	▲44.6	▲43.8	▲56.1	▲21.1	▲31.6	▲24.7	▲33.8	▲18.5	+15.3
	採算	▲16.9	▲23.1	▲20.8	▲61.7	▲43.9	▲33.3	▲38.4	▲39.5	▲26.3	▲36.8	▲35.5	▲15.8	+19.7
	資金繰り	▲23.4	▲19.0	▲12.8	▲54.1	▲31.1	▲26.0	▲26.4	▲21.1	▲24.0	▲21.1	▲27.7	▲14.3	+13.4
木 材 ・ 木 製 品	売上額	▲20.0	▲25.4	▲50.6	▲74.4	▲75.9	▲60.0	▲61.2	▲13.4	▲ 6.0	▲17.0	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 0.7
	採算	▲28.1	▲35.2	▲45.1	▲59.7	▲60.8	▲53.7	▲52.6	▲28.4	▲22.8	▲17.0	▲25.3	▲17.8	+ 7.5
	資金繰り	▲15.7	▲21.1	▲28.2	▲53.2	▲43.6	▲35.4	▲38.0	▲15.8	▲24.1	▲14.6	▲22.2	▲ 9.5	+12.7
家 具 ・ 装 備 品	売上額	▲17.3	▲19.1	▲44.1	▲70.9	▲68.7	▲51.8	▲32.1	▲14.5	▲16.2	▲ 9.5	▲21.9	▲14.7	+ 7.2
	採算	▲10.5	▲24.2	▲36.9	▲67.9	▲62.4	▲45.0	▲30.0	▲22.4	▲32.4	▲24.7	▲31.1	▲38.2	▲ 7.1
	資金繰り	▲10.5	▲17.0	▲27.0	▲58.2	▲48.1	▲28.4	▲30.0	▲13.7	▲22.0	▲13.7	▲21.6	▲21.1	+ 0.5
パルプ・紙・ 紙 加 工 品	売上額	▲11.2	▲18.6	▲15.4	▲76.0	▲70.9	▲60.0	▲40.0	+27.8	+11.1	+23.5	+ 5.9	+ 6.7	+ 0.8
	採算	▲22.2	▲22.3	▲22.2	▲68.0	▲79.1	▲56.0	▲32.0	± 0.0	▲ 5.6	▲11.7	▲17.6	▲21.5	▲3.9
	資金繰り	▲ 3.7	▲ 7.4	▲ 7.7	▲56.0	▲45.8	▲44.0	▲24.0	▲11.1	▲22.2	▲ 5.9	▲ 5.9	▲20.0	▲14.1
印 刷 ・ 同 関 連 業	売上額	▲21.1	▲15.0	▲45.7	▲76.8	▲66.8	▲73.2	▲56.3	▲38.4	▲44.2	▲41.2	▲47.0	▲45.4	+ 1.6
	採算	▲27.5	▲35.9	▲47.8	▲71.7	▲63.5	▲68.1	▲46.5	▲37.6	▲44.0	▲40.4	▲56.6	▲52.3	+ 4.3
	資金繰り	▲20.9	▲13.1	▲25.3	▲57.0	▲46.5	▲41.2	▲29.9	▲25.9	▲27.1	▲17.8	▲36.9	▲25.0	+11.9
化 学 工 業	売上額	+17.6	▲ 5.9	▲17.7	▲53.3	▲18.6	▲43.6	▲18.7	+14.3	▲23.8	▲20.0	▲14.3	▲5.0	+ 9.3
	採算	+ 5.8	▲11.7	▲23.5	▲46.7	▲18.7	▲31.1	▲12.5	+ 9.5	▲19.1	▲10.0	▲23.8	▲26.3	▲ 2.5
	資金繰り	± 0.0	▲17.6	▲ 5.9	▲20.0	+ 6.3	▲ 6.3	± 0.0	+ 4.8	+ 4.8	▲10.0	▲14.2	± 0.0	+14.2
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	売上額	▲22.1	▲29.3	▲33.8	▲77.2	▲61.3	▲74.6	▲53.7	+ 9.4	± 0.0	▲13.0	▲ 5.6	▲19.2	▲13.6
	採算	▲29.8	▲37.5	▲38.6	▲69.1	▲64.9	▲58.5	▲38.5	▲ 5.7	▲5.4	▲14.8	▲32.1	▲42.3	▲10.2
	資金繰り	▲16.9	▲17.8	▲28.0	▲55.4	▲49.1	▲34.6	▲32.7	▲ 9.7	+ 1.9	▲ 7.4	▲17.0	▲15.4	+ 1.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	売上額	▲18.4	▲19.5	▲18.4	▲71.7	▲60.5	▲39.0	▲26.8	▲ 3.0	▲13.3	▲ 7.3	▲17.4	+11.4	+28.8
	採算	▲ 9.3	▲18.4	▲23.7	▲65.8	▲61.4	▲38.9	▲29.2	▲ 5.9	▲20.9	▲13.3	▲29.4	▲19.5	+ 9.9
	資金繰り	▲13.2	▲10.4	▲21.0	▲61.3	▲42.3	▲23.6	▲12.5	▲ 4.5	▲ 9.1	▲10.3	▲ 7.4	▲11.4	▲ 4.0
金 属 製 品	売上額	▲ 6.6	▲29.0	▲38.7	▲62.6	▲78.4	▲66.7	▲39.3	▲ 6.6	+ 4.2	+13.0	+ 1.2	+ 1.2	± 0.0
	採算	▲21.8	▲32.1	▲35.5	▲55.1	▲69.2	▲59.9	▲41.0	▲13.2	▲ 9.7	▲13.1	▲16.1	▲24.8	▲ 8.7
	資金繰り	▲ 8.2	▲12.4	▲19.9	▲41.0	▲41.5	▲36.9	▲25.7	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 8.3	▲11.1	▲15.1	▲ 4.0
一 般 機 械 器 具	売上額	▲29.4	▲39.4	▲47.9	▲62.9	▲66.9	▲62.7	▲36.1	▲ 9.7	+ 9.6	+21.1	+ 4.8	+ 4.4	▲ 0.4
	採算	▲30.1	▲33.6	▲41.3	▲54.0	▲57.0	▲55.0	▲41.8	▲20.6	▲10.3	+ 0.6	▲13.8	▲ 6.3	+ 7.5
	資金繰り	▲18.8	▲22.5	▲28.4	▲41.3	▲35.6	▲33.7	▲21.7	▲15.2	▲11.4	± 0.0	▲ 6.7	▲ 3.1	+ 3.6
電 気 機 械 器 具	売上額	▲18.6	▲27.3	▲40.0	▲66.6	▲73.7	▲46.3	▲31.4	▲ 3.7	+16.6	+ 3.7	+ 5.5	+ 3.9	▲ 1.6
	採算	▲13.2	▲16.7	▲38.2	▲67.2	▲66.0	▲44.5	▲28.3	▲ 7.2	+ 1.8	▲ 9.0	▲ 9.1	▲15.4	▲ 6.3
	資金繰り	▲ 5.5	▲18.5	▲14.6	▲46.2	▲42.2	▲22.2	▲ 9.2	+ 3.6	▲ 1.9	▲ 7.3	▲14.8	▲ 7.7	+ 7.1
輸 送 用 機 械 器 具	売上額	▲24.1	▲35.3	▲42.4	▲70.1	▲74.5	▲67.3	▲35.5	+36.2	+26.5	+ 8.5	▲12.7	▲ 8.5	+ 4.2
	採算	▲24.6	▲35.3	▲38.5	▲62.3	▲67.3	▲57.8	▲26.6	+27.1	▲ 2.0	▲17.0	▲21.8	▲26.1	▲ 4.3
	資金繰り	▲11.1	▲17.6	▲21.6	▲47.9	▲51.1	▲34.8	▲ 6.7	+11.1	+14.5	▲ 4.4	▲15.2	▲22.3	▲ 7.1
精 密 機 械 器 具	売上額	▲22.2	▲33.4	▲22.2	▲62.5	▲56.2	▲25.0	▲40.0	+ 5.2	+21.1	+52.6	+31.5	▲13.4	▲44.9
	採算	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲68.7	▲56.1	▲43.6	▲37.5	▲ 5.2	▲22.2	+10.5	▲ 5.6	▲26.6	▲21.0
	資金繰り	▲11.1	▲11.7	▲29.4	▲40.0	▲43.8	▲43.8	▲18.7	▲11.1	▲26.3	+ 5.2	+ 5.2	▲33.3	▲38.5
そ の 他	売上額	▲22.8	▲21.0	▲39.4	▲69.3	▲63.8	▲51.1	▲40.9	▲15.8	▲11.9	▲ 8.9	▲31.5	▲19.5	+12.0
	採算	▲23.9	▲19.9	▲33.5	▲60.7	▲49.6	▲33.3	▲34.9	▲20.4	▲22.0	▲13.8	▲28.5	▲36.0	▲ 7.5
	資金繰り	▲16.0	▲ 6.8	▲22.8	▲45.8	▲35.2	▲24.8	▲19.0	▲17.6	▲16.6	▲11.8	▲23.3	▲18.0	+ 5.3

3. 地区別の状況

〈図 2 - 4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



製
造
業

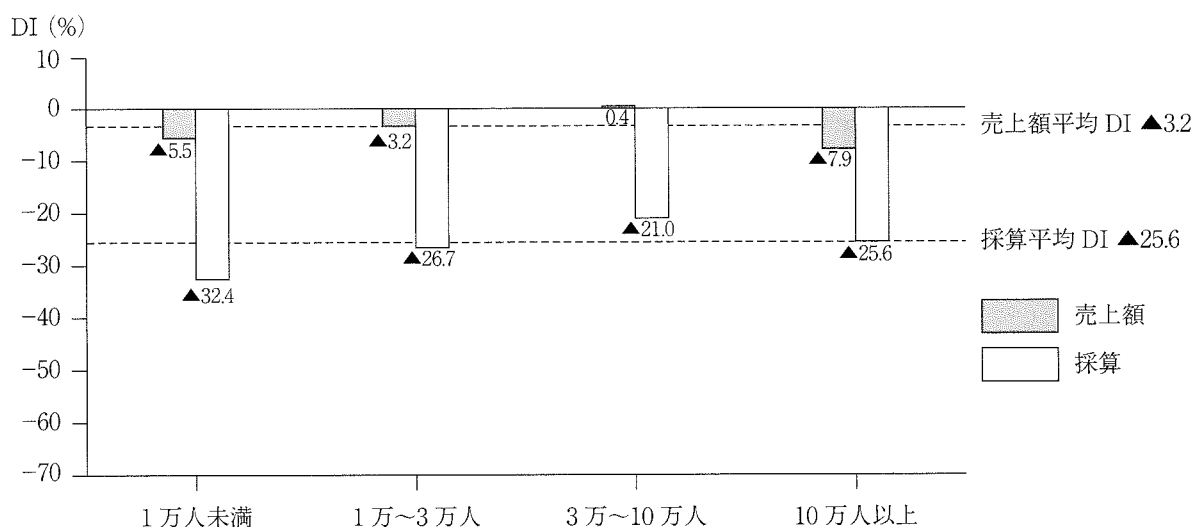
〈表 2 - 3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2019年		2020年		2021年		2022年		対前期				
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6					
全体	売上額	▲19.8	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	+12.3
	採算	▲21.2	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	+4.9
北海道	売上額	+6.3	▲8.0	▲36.2	▲65.4	▲45.0	▲48.0	▲52.0	▲22.0	▲24.0	▲14.9	▲17.8	▲16.4	+1.4
	採算	▲4.4	▲14.3	▲27.7	▲57.2	▲41.7	▲44.0	▲46.0	▲40.8	▲32.0	▲23.4	▲35.5	▲50.0	▲14.5
東北	売上額	▲30.4	▲40.6	▲42.0	▲81.0	▲69.0	▲56.9	▲50.3	▲8.6	▲13.0	▲13.1	▲18.2	▲3.0	+15.2
	採算	▲31.3	▲40.1	▲45.9	▲68.5	▲63.0	▲53.2	▲51.0	▲24.5	▲20.7	▲26.3	▲31.4	▲32.4	▲1.0
関東	売上額	▲24.4	▲28.4	▲36.2	▲67.1	▲67.0	▲62.2	▲41.0	▲6.0	▲7.1	▲2.5	▲13.4	▲10.8	+2.6
	採算	▲23.3	▲27.9	▲36.4	▲62.6	▲60.6	▲53.5	▲37.7	▲14.9	▲22.3	▲16.3	▲28.3	▲26.6	+1.7
中部	売上額	▲16.3	▲30.5	▲43.0	▲73.1	▲72.0	▲55.8	▲54.8	▲16.3	▲4.9	▲3.3	▲8.8	+2.7	+11.5
	採算	▲21.4	▲31.7	▲40.2	▲64.3	▲62.4	▲51.1	▲43.3	▲22.4	▲21.7	▲23.7	▲28.3	▲24.4	+3.9
近畿	売上額	▲20.9	▲31.6	▲44.3	▲76.0	▲62.1	▲56.4	▲51.3	▲11.8	▲15.2	▲16.0	▲18.5	▲0.8	+17.7
	採算	▲22.7	▲26.5	▲40.2	▲69.8	▲61.0	▲50.7	▲44.7	▲18.5	▲25.3	▲26.1	▲29.4	▲21.7	+7.7
中国	売上額	▲9.6	▲25.3	▲32.5	▲69.2	▲64.8	▲48.0	▲42.9	+2.3	▲0.6	+0.6	▲12.7	+4.5	+17.2
	採算	▲10.2	▲21.6	▲24.0	▲61.8	▲56.6	▲33.3	▲34.9	▲10.3	▲13.8	▲9.8	▲32.0	▲13.9	+18.1
四国	売上額	▲16.2	▲18.0	▲35.8	▲61.1	▲63.3	▲50.0	▲35.0	+3.3	▲17.2	▲9.8	▲9.9	▲7.4	+2.5
	採算	▲20.0	▲21.5	▲27.6	▲56.1	▲50.8	▲35.8	▲27.7	▲18.2	▲19.6	▲22.1	▲36.1	▲29.0	+7.1
九州	売上額	▲20.1	▲13.2	▲35.5	▲70.5	▲60.4	▲47.8	▲42.0	▲27.8	▲27.4	▲13.7	▲22.2	+0.7	+22.9
	採算	▲19.8	▲23.5	▲33.0	▲60.8	▲54.0	▲38.3	▲31.8	▲29.1	▲31.8	▲19.6	▲30.7	▲25.2	+5.5

4. 人口規模別の状況

〈図2-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表2-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2019年		2020年		2021年		2022年		対前期				
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6					
全体	売上額	▲19.8	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	+12.3
	採算	▲21.2	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	+4.9
1万人未満	売上額	▲12.4	▲20.3	▲28.9	▲69.8	▲56.7	▲46.7	▲45.3	▲11.1	▲11.9	▲12.3	▲20.7	▲5.5	+15.2
	採算	▲19.7	▲23.1	▲29.0	▲63.3	▲48.3	▲38.2	▲34.6	▲16.6	▲25.2	▲24.7	▲32.6	▲32.4	+0.2
1万人以上～3万人未満	売上額	▲24.6	▲35.0	▲40.9	▲71.8	▲66.9	▲52.2	▲45.7	▲11.4	▲15.6	▲10.6	▲16.5	▲3.2	+13.3
	採算	▲26.2	▲34.9	▲40.8	▲67.5	▲59.7	▲46.3	▲38.7	▲20.6	▲23.7	▲19.3	▲29.9	▲26.7	+3.2
3万人以上～10万人未満	売上額	▲19.7	▲22.8	▲41.9	▲71.1	▲65.2	▲59.3	▲46.7	▲12.3	▲15.8	▲9.1	▲13.5	+0.4	+13.9
	採算	▲19.9	▲24.3	▲37.5	▲61.4	▲61.5	▲48.8	▲42.8	▲21.9	▲23.7	▲21.5	▲29.3	▲21.0	+8.3
10万人以上	売上額	▲18.0	▲24.8	▲35.1	▲71.1	▲68.7	▲57.5	▲43.2	▲6.1	▲0.3	+1.5	▲12.6	▲7.9	+4.7
	採算	▲16.2	▲24.2	▲28.9	▲61.7	▲59.7	▲49.9	▲38.1	▲20.0	▲18.8	▲15.6	▲32.1	▲25.6	+6.5

5. 従業員規模別の状況

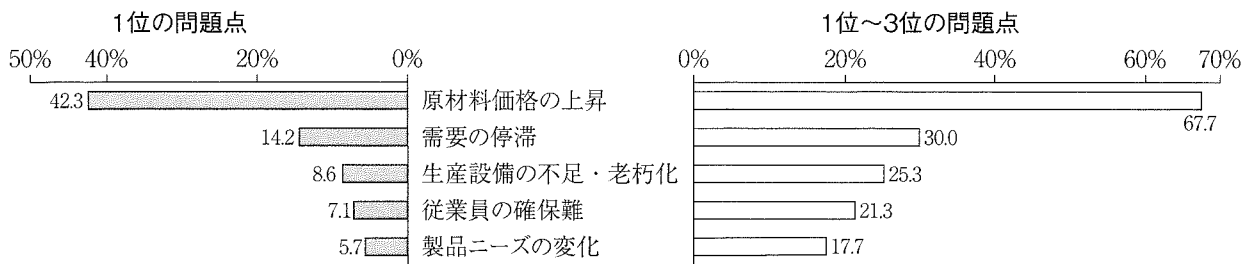
〈表2-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

項目	2019年		2020年		2021年		2022年		対前期					
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6						
全体	売上額	▲19.8	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	+12.3
	採算	▲21.2	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	+4.9
2人以下	売上額	▲20.6	▲25.1	▲37.0	▲70.0	▲65.8	▲54.4	▲46.3	▲16.2	▲20.3	▲16.2	▲23.5	▲10.4	+13.1
	採算	▲23.5	▲28.3	▲35.4	▲62.8	▲58.5	▲45.5	▲40.1	▲25.8	▲29.7	▲25.8	▲35.7	▲29.0	+6.7
3人～5人以下	売上額	▲17.5	▲28.9	▲40.4	▲76.7	▲68.2	▲56.0	▲49.6	▲15.7	▲16.5	▲9.2	▲18.3	+3.3	+21.6
	採算	▲20.1	▲26.7	▲36.6	▲67.6	▲59.7	▲49.3	▲39.7	▲22.5	▲24.1	▲20.6	▲33.8	▲26.8	+7.0
6人～10人以下	売上額	▲20.3	▲26.6	▲38.2	▲65.8	▲62.1	▲52.8	▲47.3	▲11.1	▲15.6	▲6.3	▲11.1	▲6.2	+4.9
	採算	▲21.6	▲30.3	▲33.4	▲58.3	▲61.3	▲48.4	▲44.2	▲24.0	▲25.5	▲19.2	▲27.5	▲20.3	+7.2
11人～20人以下	売上額	▲20.9	▲24.3	▲42.8	▲74.5	▲64.4	▲62.9	▲47.8	▲3.1	+5.6	+5.6	+0.5	+7.5	+7.0
	採算	▲20.3	▲22.0	▲41.5	▲65.1	▲54.6	▲49.5	▲42.5	▲18.2	▲17.6	▲11.2	▲20.2	▲19.3	+0.9
21人～50人以下	売上額	▲11.9	▲29.2	▲36.7	▲71.5	▲51.9	▲46.1	▲23.4	+19.0	+13.0	+11.9	▲3.9	+1.0	+4.9
	採算	▲3.0	▲25.2	▲34.6	▲67.6	▲56.3	▲37.5	▲20.4	+17.8	+10.0	▲2.0	▲19.8	▲28.3	▲8.5
51人～100人以下	売上額	▲40.9	▲50.0	▲36.4	▲68.2	▲86.5	▲52.2	▲34.9	+17.4	+25.0	+8.4	+13.0	+41.4	+28.4
	採算	▲36.4	▲31.8	▲18.2	▲59.2	▲50.0	▲47.8	▲39.2	+4.4	+8.3	▲20.8	±0.0	±0.0	±0.0
101人以上	売上額	▲25.0	▲25.0	▲12.5	▲41.7	▲45.4	▲9.0	▲27.2	+25.0	+18.1	+8.3	+33.3	+20.0	▲13.3
	採算	▲50.0	▲50.0	▲25.0	▲50.1	▲54.5	▲9.1	▲9.1	+25.0	±0.0	▲25.0	▲16.6	▲40.0	▲23.4

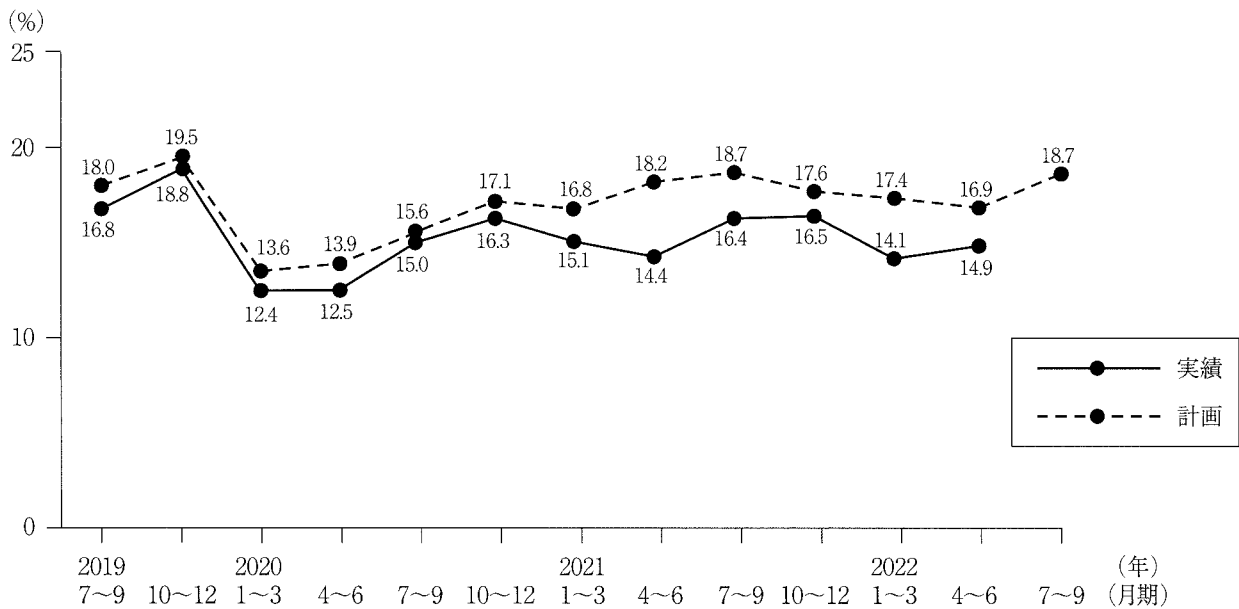
6. 経営上の問題点

〈図2-6〉 経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図2-7〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表2-6〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2021年				2022年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
実施した	15.1	14.4	16.4	16.5	14.1	14.9		
	16.8	18.2	18.7	17.6	17.4	16.9	18.7	
	土地	3.3	3.5	2.7	2.7	4.1	3.3	
		4.8	4.5	4.7	5.7	2.2	5.2	5.3
	工場建物	8.7	14.8	10.8	8.1	10.4	14.2	
		13.0	15.5	17.5	15.4	19.2	21.7	15.0
	生産設備	54.4	50.7	56.0	65.4	57.2	54.8	
		69.1	64.1	69.0	71.0	68.5	66.3	68.8
	車両・運搬具	13.3	17.5	16.2	14.6	16.7	19.7	
		9.3	14.8	12.8	10.0	10.5	15.0	11.3
計画している	付帯施設	10.8	12.7	10.8	11.9	14.4	13.0	
		8.2	12.8	10.1	9.3	11.2	7.9	8.0
	OA機器	24.1	23.1	15.1	16.9	20.7	17.6	
		17.5	15.2	16.5	12.5	13.4	18.4	16.6
福利厚生施設	4.6	2.6	3.9	2.7	3.6	4.2		
	2.6	0.7	3.7	0.7	2.2	2.6	4.0	
その他	9.5	9.6	10.0	6.9	8.1	4.2		
	4.5	10.3	7.7	9.7	8.7	6.4	8.0	
実施していない	84.9	85.6	83.6	83.5	85.9	85.1		
計画していない	83.2	81.8	81.3	82.4	82.6	83.1	81.3	

建設業

売上額は改善したものの、コスト増を背景に採算が悪化した建設業

2022年4～6月期の建設業の主要3DIは、完成工事（請負工事）額DIがマイナス19.0（前期比3.6ポイント上昇）、採算（経常利益）DIはマイナス35.9（同2.4ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス12.6（同0.3ポイント低下）となった。1年前の水準と比較すると、完成工事は4.2ポイント、採算16.0ポイント、資金繰り9.1ポイントといずれも前年同期を下回り、特に採算の低下が大きいのが目立つ。DIの内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合は3DI全てで上昇している（完成工事1.7ポイント、採算0.2ポイント、資金繰り1.4ポイント）ものの、「減少・低下・悪化」したという回答が低下したのは完成工事のみ（マイナス1.9ポイント）で、他の2DIは上昇（採算2.6ポイント、資金繰り1.7ポイント）していた。また、今回は改善した完成工事額DIだが、来期の見通しは楽観的ではなく決して明るい状態ではない。

業種別DIをみると多くがプラスに改善しており、中でも売上額DIは全ての業種で上昇した。対前期でマイナスとなったのは「総合工事業」と「職別工事業」の採算（それぞれ2.1、4.4ポイント低下）、「設備工事業」の資金繰り（5.6ポイント低下）のみであった。このうち採算DIは唯一プラスだった「設備工事業」も対前期では0.2ポイントとほぼ横ばいの状態で、結果として建設業全体の採算DIは対前期で2.4ポイント低下する結果となった。

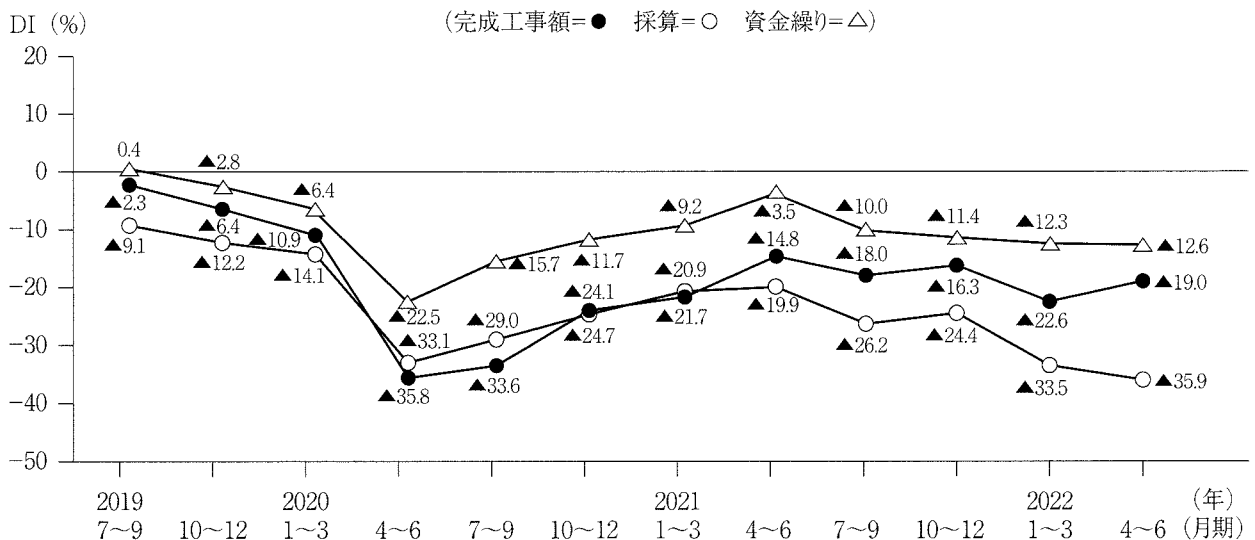
地域別では売上額DIが全8地域中5地域（「東北」1.6、「関東」8.8、「中部」8.4、「近畿」0.8、「中国」15.5ポイント）で改善した一方で、採算が改善したのは1地域のみ（「中国」2.1ポイント）、資金繰りも3地域（「中部」3.8、「中国」1.1、「九州」5.8ポイント）にとどまった。また、「中国」は3DIが全て改善したが、反対に「北海道」「四国」は3DIが悪化しており、地域によって多少のばらつきがみられる。

人口規模別は売上額DIが全区分でプラスに改善したものの、採算と資金繰りは対前期でプラスとなった区分は少ない。ただし一番大きい「人口十万人以上の地区又は含まれる地区」は3DI全てが改善した。従業員規模別においては「11人～20人以下」「21人～50人以下」「51人～100人以下」の比較的大きい3つの区分で3DI全てが改善しており、水準自体も大きい区分の方が高いという傾向を示している。

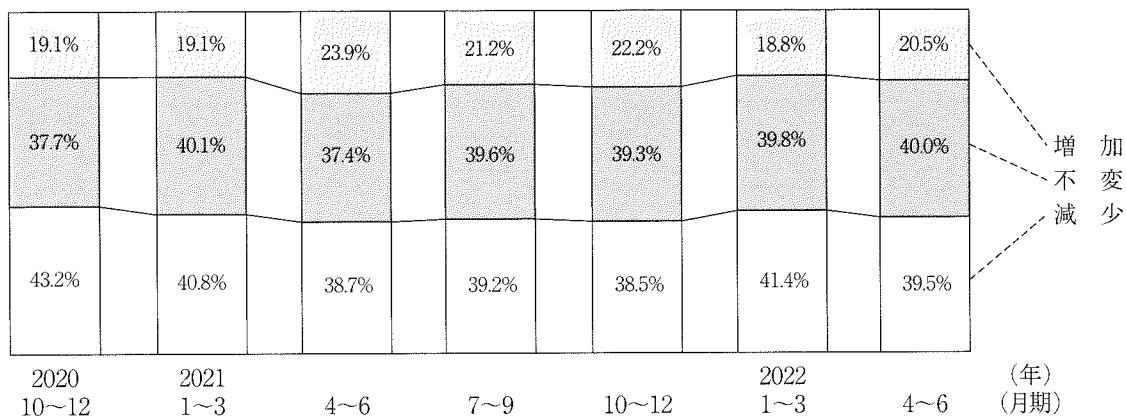
経営上の問題点の推移をみると、第1位は5期連続で「材料価格の上昇」があげられているが47.63%と対前期で9.0ポイント大幅に増加し、指摘する経営者の割合が5割に迫る勢いになっている。2位は前回同様「従業員の確保難」（12.3%）、3位は「民間需要の停滞」（7.7%）、4位「民間需要の停滞」（6.8%）と続くが、指摘する割合はそれぞれ1.8ポイント、1.1ポイント、3.0ポイント前期より減少しており、1位との差は大きく開く結果となっている。

1. 主要3項目の動き

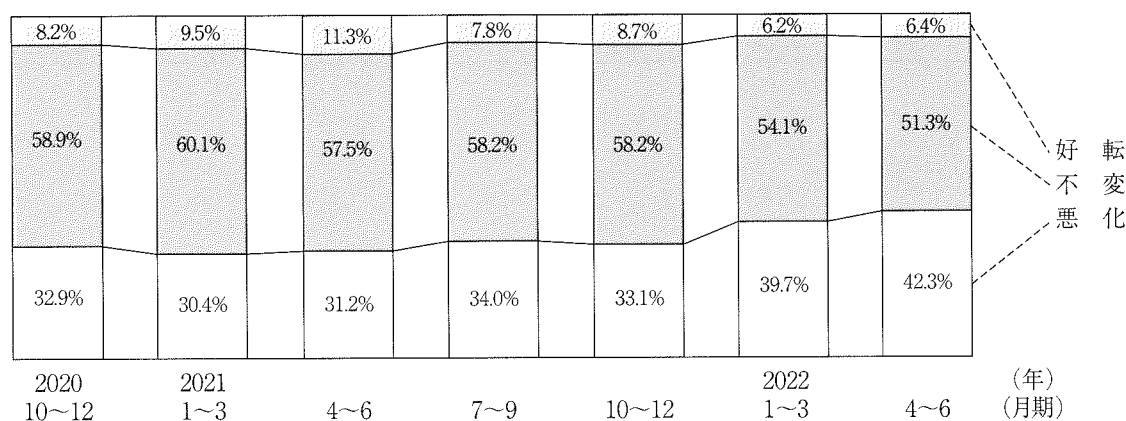
〈図3-1〉 主要景況項目の推移 ー前年同期比ー



〈図3-2〉完成工事額 ー前年同期比ー



〈図3-3〉採算の動き ー前年同期比ー



〈表3-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月別推移		期別推移		
	月平均(千円)	月別指数	期平均(千円)	前期比(%)	前年同期比(%)
2019年7月	14128.4	100.00			
8月	13496.0	95.52			
9月	12219.1	86.49	41783.6	12.78	26.48
10月	16068.4	113.73			
11月	11951.6	84.59			
12月	12542.3	88.77	38780.4	-7.19	-1.05
2020年1月	14286.5	101.12			
2月	10154.0	71.87			
3月	10101.7	71.50	41167.8	6.16	-2.42
4月	20912.1	148.01			
5月	15389.2	108.92			
6月	9814.8	69.47	39204.4	-4.77	5.82
7月	14000.4	99.09			
8月	10944.1	77.46			
9月	11408.4	80.75	35229.7	-10.14	-15.69
10月	12877.2	91.14			
11月	11831.4	83.74			
12月	10244.8	72.51	36831.6	4.55	-5.03
2021年1月	14755.4	104.44			
2月	9041.8	64.00			
3月	10375.9	73.44	36248.4	-1.58	-11.95
4月	22171.4	156.93			
5月	16820.3	119.05			
6月	11717.4	82.94	40701.1	12.28	3.82
7月	12920.5	91.45			
8月	12817.9	90.72			
9月	11144.5	78.88	35533.2	-12.70	0.86
10月	14083.4	99.68			
11月	12608.6	89.24			
12月	12949.1	91.65	38649.2	8.77	4.93
2022年1月	15915.0	112.65			
2月	11726.5	83.00			
3月	11829.5	83.73	41869.0	8.33	15.51
4月	18313.0	129.62			
5月	16700.0	118.20			
6月	10867.8	76.92	38065.0	-9.09	-6.48
	10497.1	74.30			

2. 業種別の状況

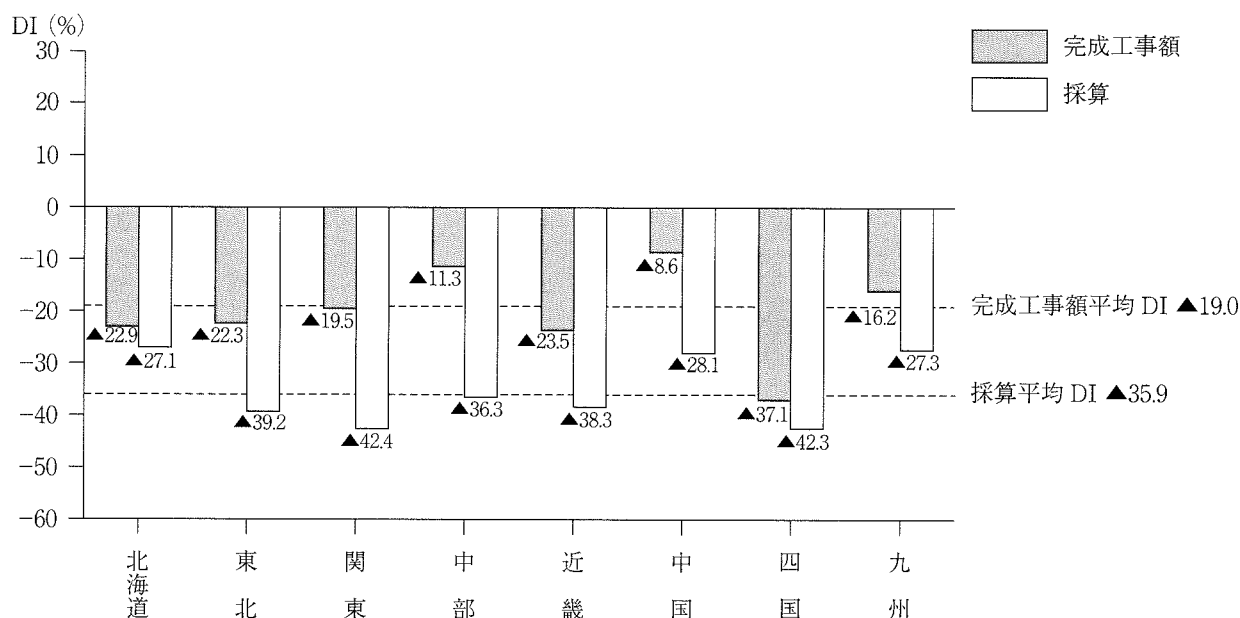
〈表 3 - 2〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2019年		2020年				2021年				2022年		対前期
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全体	完成工事額	▲2.3	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	+3.6
	採算	▲9.1	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲2.4
	資金繰り	+0.4	▲2.8	▲6.4	▲22.5	▲15.7	▲11.7	▲9.2	▲3.5	▲10.0	▲11.4	▲12.3	▲12.6	▲0.3
総合工事業	完成工事額	▲3.3	▲5.9	▲7.7	▲26.2	▲27.7	▲18.9	▲17.2	▲12.1	▲17.0	▲14.5	▲21.1	▲17.9	+3.2
	採算	▲6.6	▲12.5	▲12.3	▲27.8	▲25.4	▲19.0	▲16.5	▲17.9	▲24.2	▲24.3	▲33.3	▲35.4	▲2.1
	資金繰り	+1.9	▲2.0	▲2.9	▲17.1	▲9.4	▲6.6	▲4.8	▲1.1	▲6.7	▲10.5	▲10.5	▲9.5	+1.0
職別工事業	完成工事額	▲4.7	▲3.7	▲15.6	▲47.7	▲38.1	▲27.1	▲30.4	▲19.9	▲15.8	▲14.0	▲21.9	▲16.2	+5.7
	採算	▲14.3	▲11.6	▲20.2	▲42.2	▲34.1	▲33.8	▲30.0	▲24.1	▲28.2	▲21.0	▲32.8	▲37.2	▲4.4
	資金繰り	▲5.0	▲4.9	▲14.0	▲31.6	▲25.9	▲20.8	▲22.6	▲9.0	▲16.0	▲12.3	▲18.7	▲18.0	+0.7
設備工事業	完成工事額	+4.3	▲11.6	▲13.2	▲47.4	▲44.9	▲35.4	▲22.1	▲15.1	▲24.6	▲25.3	▲27.9	▲26.0	+1.9
	採算	▲8.6	▲12.5	▲10.3	▲34.8	▲31.7	▲27.6	▲20.0	▲19.7	▲28.9	▲29.8	▲35.4	▲35.2	+0.2
	資金繰り	+3.9	▲1.9	▲5.6	▲24.7	▲19.2	▲12.9	▲1.9	▲2.4	▲10.9	▲12.6	▲8.0	▲13.6	▲5.6

3. 地区別の状況

〈図 3 - 4〉地区別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



〈表 3 - 3〉 地区別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

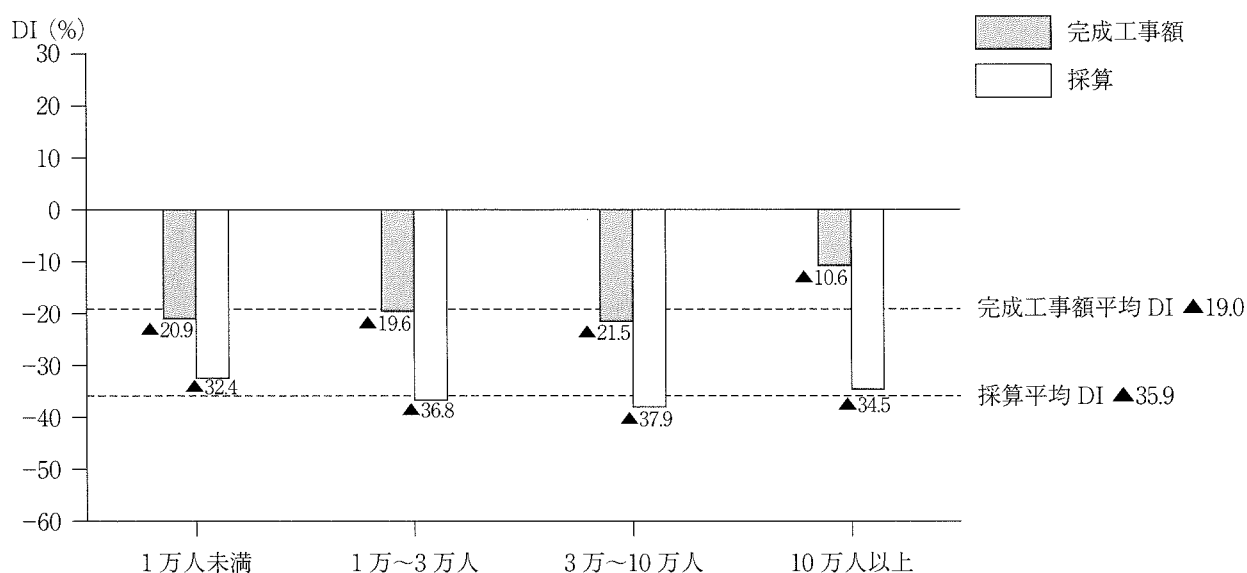
(DI)

地区	項目	2019年		2020年				2021年				2022年		
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	対前期
全体	完成工事額	▲ 2.3	▲ 6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	+ 3.6
	採算	▲ 9.1	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲ 2.4
北海道	完成工事額	▲15.6	▲ 6.5	▲11.6	▲28.9	▲44.8	± 0.0	▲24.5	▲ 2.3	▲ 2.3	+ 2.3	▲11.3	▲22.9	▲11.6
	採算	▲ 8.9	▲17.4	± 0.0	▲20.0	▲19.2	▲13.1	▲17.7	▲13.9	▲13.7	▲14.0	▲22.7	▲27.1	▲ 4.4
東北	完成工事額	▲21.5	▲19.6	▲19.4	▲39.8	▲33.3	▲31.7	▲22.5	▲ 8.1	▲18.5	▲17.8	▲23.9	▲22.3	+ 1.6
	採算	▲22.8	▲21.6	▲26.6	▲39.2	▲33.4	▲29.6	▲25.2	▲20.2	▲32.1	▲27.2	▲35.1	▲39.2	▲ 4.1
関東	完成工事額	+ 6.6	+ 0.7	▲ 1.1	▲27.1	▲19.7	▲21.9	▲26.6	▲20.1	▲15.5	▲10.7	▲28.3	▲19.5	+ 8.8
	採算	▲ 7.0	▲ 8.1	▲ 4.4	▲26.2	▲24.2	▲27.2	▲20.7	▲25.6	▲31.8	▲23.9	▲39.1	▲42.4	▲ 3.3
中部	完成工事額	▲ 4.7	▲ 4.1	▲17.5	▲50.0	▲43.4	▲28.8	▲25.6	▲14.0	▲17.8	▲24.2	▲19.7	▲11.3	+ 8.4
	採算	▲ 2.4	▲ 9.6	▲25.4	▲38.1	▲35.4	▲26.0	▲33.8	▲19.9	▲26.5	▲31.2	▲32.6	▲36.3	▲ 3.7
近畿	完成工事額	▲ 3.5	▲ 9.9	▲22.1	▲46.2	▲40.0	▲31.2	▲17.7	▲12.1	▲23.6	▲22.6	▲23.8	▲23.5	+ 0.3
	採算	▲12.8	▲16.1	▲24.4	▲43.7	▲32.9	▲30.6	▲18.1	▲22.1	▲26.8	▲28.3	▲37.0	▲38.3	▲ 1.3
中国	完成工事額	+ 2.7	+ 4.2	+ 4.8	▲21.4	▲37.9	▲23.7	▲34.1	▲22.5	▲23.3	▲19.0	▲24.1	▲ 8.6	+15.5
	採算	▲ 2.7	▲10.3	▲ 3.5	▲25.5	▲23.8	▲22.7	▲18.7	▲12.5	▲27.4	▲20.9	▲30.2	▲28.1	+ 2.1
四国	完成工事額	▲ 3.9	▲10.4	▲16.7	▲38.9	▲44.9	▲33.3	▲27.2	▲16.9	▲24.3	▲16.6	▲36.4	▲37.1	▲0.7
	採算	▲10.3	▲14.1	▲18.0	▲35.1	▲28.2	▲22.1	▲29.9	▲26.3	▲21.8	▲28.2	▲41.0	▲42.3	▲ 1.3
九州	完成工事額	+ 2.1	▲10.7	▲12.9	▲37.4	▲30.6	▲14.0	▲ 3.6	▲11.5	▲13.5	▲14.1	▲10.5	▲16.2	▲5.7
	採算	▲ 6.7	▲ 8.7	▲11.2	▲32.7	▲30.9	▲16.3	▲10.8	▲14.6	▲16.3	▲18.3	▲24.0	▲27.3	▲3.3

建設業

4. 人口規模別の状況

〈図 3 - 5〉 人口規模別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



〈表3-4〉人口規模別の動き（完成工事額・採算） ー前年同期比ー

(DI)

人口区分	項目	2019年		2020年				2021年				2022年		対前期
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全体	完成工事額	▲2.3	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	+3.6
	採算	▲9.1	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲2.4
1万人未満	完成工事額	▲8.6	▲19.7	▲10.9	▲36.7	▲32.1	▲23.0	▲21.5	▲2.3	▲16.9	▲13.1	▲23.4	▲20.9	+2.5
	採算	▲12.8	▲18.3	▲12.7	▲33.5	▲29.7	▲24.4	▲24.2	▲16.5	▲24.1	▲29.0	▲30.8	▲32.4	▲1.6
1万人以上~3万人未満	完成工事額	▲5.8	▲1.4	▲6.9	▲34.1	▲36.7	▲21.3	▲23.2	▲14.3	▲19.1	▲18.6	▲22.9	▲19.6	+3.3
	採算	▲9.9	▲15.7	▲14.6	▲32.9	▲29.3	▲25.9	▲21.8	▲22.0	▲26.9	▲24.5	▲35.6	▲36.8	▲1.2
3万人以上~10万人未満	完成工事額	▲1.4	▲5.8	▲13.1	▲34.5	▲31.3	▲26.8	▲23.5	▲19.8	▲18.1	▲15.8	▲23.0	▲21.5	+1.5
	採算	▲9.6	▲9.9	▲16.1	▲31.2	▲27.4	▲23.5	▲19.3	▲21.7	▲28.0	▲23.7	▲31.8	▲37.9	▲6.1
10万人以上	完成工事額	+8.4	▲2.0	▲13.1	▲40.2	▲34.7	▲24.9	▲16.1	▲19.7	▲17.2	▲16.9	▲20.3	▲10.6	+9.7
	採算	▲2.5	▲4.5	▲10.6	▲36.4	▲30.2	▲25.0	▲18.8	▲16.3	▲23.4	▲20.3	▲36.2	▲34.5	+1.7

5. 従業員規模別の状況

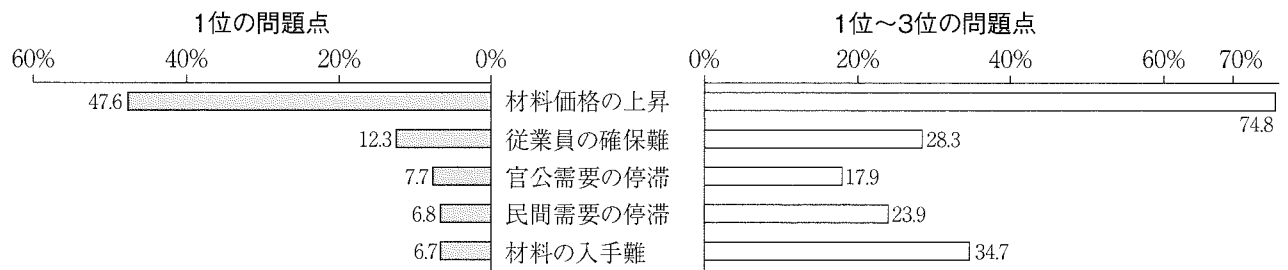
〈表3-5〉従業員規模別の動き（完成工事額・採算） ー前年同期比ー

(DI)

	項目	2019年		2020年				2021年				2022年		対前期
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全体	完成工事額	▲2.3	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	+3.6
	採算	▲9.1	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲2.4
2人以下	完成工事額	▲3.8	▲7.1	▲13.1	▲42.4	▲37.2	▲27.2	▲23.8	▲16.5	▲17.6	▲15.6	▲22.2	▲28.0	▲5.8
	採算	▲10.4	▲13.3	▲17.3	▲35.8	▲33.7	▲26.6	▲22.4	▲22.8	▲28.3	▲22.8	▲34.9	▲39.3	▲4.4
3人~5人以下	完成工事額	▲7.9	▲6.6	▲14.1	▲34.3	▲32.9	▲25.7	▲22.1	▲17.8	▲19.7	▲18.5	▲22.9	▲12.5	+10.4
	採算	▲14.3	▲13.2	▲13.5	▲34.8	▲25.4	▲24.2	▲21.2	▲16.8	▲23.1	▲22.1	▲29.3	▲32.9	▲3.6
6人~10人以下	完成工事額	+3.8	▲10.8	▲8.1	▲32.4	▲32.8	▲22.6	▲21.3	▲12.5	▲26.5	▲15.0	▲24.0	▲7.2	+16.8
	採算	▲6.5	▲6.5	▲11.3	▲33.0	▲29.7	▲29.7	▲22.8	▲21.9	▲26.2	▲29.9	▲33.6	▲35.0	▲1.4
11人~20人以下	完成工事額	+5.4	±0.0	▲2.3	▲18.5	▲27.5	▲19.1	▲19.5	▲12.2	▲9.8	▲20.1	▲27.3	▲14.9	+12.4
	採算	+1.6	▲14.6	▲7.6	▲19.9	▲20.0	▲20.3	▲15.4	▲17.7	▲23.4	▲27.6	▲39.6	▲37.1	+2.5
21人~50人以下	完成工事額	▲2.3	▲2.3	▲2.4	▲33.4	▲25.0	▲2.5	▲2.6	±0.0	▲11.9	▲2.5	▲4.8	▲4.6	+0.2
	採算	▲4.8	▲11.9	▲12.2	▲28.5	▲17.5	+2.5	▲5.2	▲7.2	▲26.2	▲26.8	▲28.6	▲16.2	+12.4
51人~100人以下	完成工事額	+25.0	+12.5	+12.5	▲22.2	▲11.1	+11.1	▲11.1	+11.1	+11.1	▲33.3	▲44.5	±0.0	+44.5
	採算	±0.0	▲12.5	±0.0	▲33.3	▲22.2	±0.0	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲33.3	▲12.5	+20.8
101人以上	完成工事額	±0.0	+100.0	±0.0	±0.0	+100.0	±0.0	▲50.0	+100.0	+50.0	±0.0	±0.0	▲100.0	▲100.0
	採算	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	▲50.0	▲50.0	+50.0	+50.0	▲50.0	±0.0	±0.0	±0.0

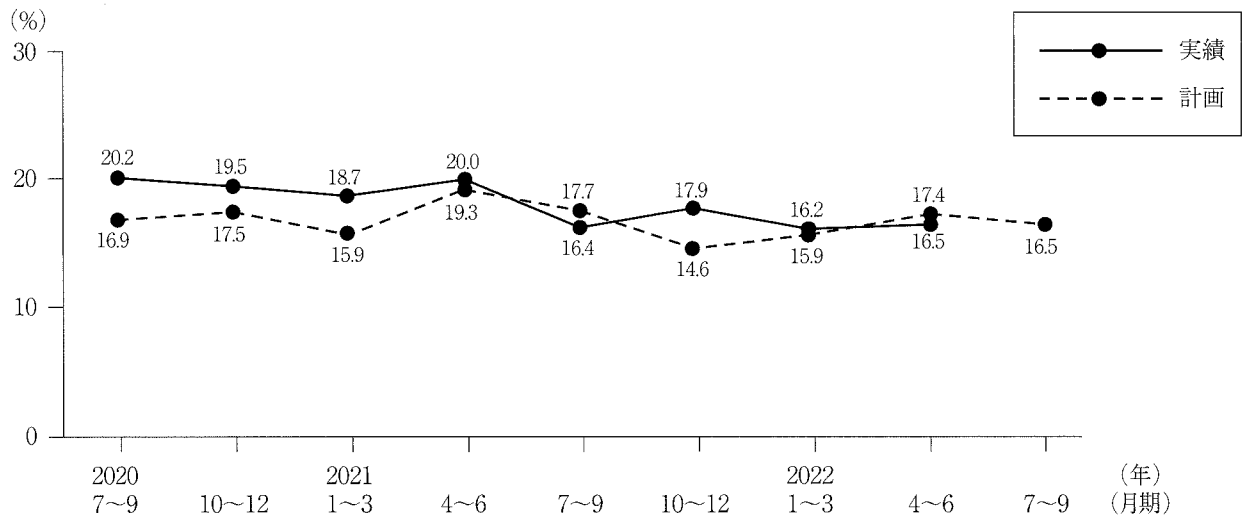
6. 経営上の問題点

〈図3-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位~3位）



7. 設備投資の状況

〈図 3 - 7〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表 3 - 6〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2021 年				2022 年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
実施した		18.7	20.0	16.4	17.9	16.2	16.5
		15.9	19.3	17.7	14.6	15.9	17.4
	土地	6.7	5.0	7.2	7.0	5.2	8.6
		11.0	8.3	10.9	11.5	11.6	10.7
	建物	12.1	9.2	11.8	11.7	12.5	13.6
		16.8	17.4	20.9	20.1	16.9	18.4
	建設機械	27.8	27.7	34.9	29.6	30.7	29.8
		30.4	30.0	28.9	32.2	34.4	32.5
	車両・運搬具	47.5	47.1	45.1	43.2	46.9	46.5
		45.0	43.5	45.0	39.1	44.4	48.1
計画している	付帯施設	4.5	6.3	3.1	5.2	6.3	6.6
		7.3	9.1	10.4	6.9	6.3	5.8
	OA 機器	25.1	27.3	23.6	27.2	27.1	30.3
		20.9	21.3	21.8	20.7	16.4	19.4
	福利厚生施設	3.6	3.4	4.6	2.3	3.1	3.5
		2.6	4.3	5.7	4.0	3.7	6.8
	その他	7.6	10.5	9.2	8.9	6.3	8.6
	7.9	12.6	10.0	5.2	9.5	9.7	
実施していない	81.3	80.0	83.6	82.1	83.8	83.5	
計画していない	84.1	80.7	82.3	85.4	84.1	82.6	

小売業

コスト増の問題が徐々に拡大する小売業

2022年4～6月期の小売業の主要3DIは、売上額DIはマイナス20.2（前期比18.6ポイント上昇）、採算DIはマイナス40.0（同9.0ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス24.3（同5.3ポイント低下）といずれも前期から改善し、特に売上額DIは2桁ポイント以上の改善幅となった。水準を1年前と比較すると、売上は7.3ポイント改善しているが、採算は3.2ポイント、資金繰りは0.7ポイント下回って推移している。DIの内訳をみると、3DIのいずれも当期が前年より「増加・上昇・好転」という回答の割合が上昇し（売上8.4ポイント、採算3.6ポイント、資金繰り1.1ポイント）、「減少・低下・悪化」という回答が低下（売上10.2ポイント、採算5.4ポイント、資金繰り4.2ポイント）していた。しかし依然として小売業の売上額DIが「悪化」としているという回答は4割を超えており、来期の見通しもさほど変わらない。一方で、来期の売り上げが「好転する」という見通しは2割にも満たず、今後の改善の兆しは決して明るいものではない。

業種別にみたDIは、主要3DIのほとんどが改善し、対前期でマイナスとなったのは、「各種商品小売業」の3DIのみ（売上0.4、採算3.2、資金繰り9.8それぞれ低下）だった。今回はDIのうち特に売上額の改善幅が大きく、「織物・衣類・身の回り品小売業」「飲食料点小売業」「自動車・自転車小売業」「その他小売業」の4業種は2桁ポイントの改善を示し（それぞれ25.5、22.5、17.4、16.3ポイント改善）、全体の改善（18.6ポイント）に大きく寄与した。

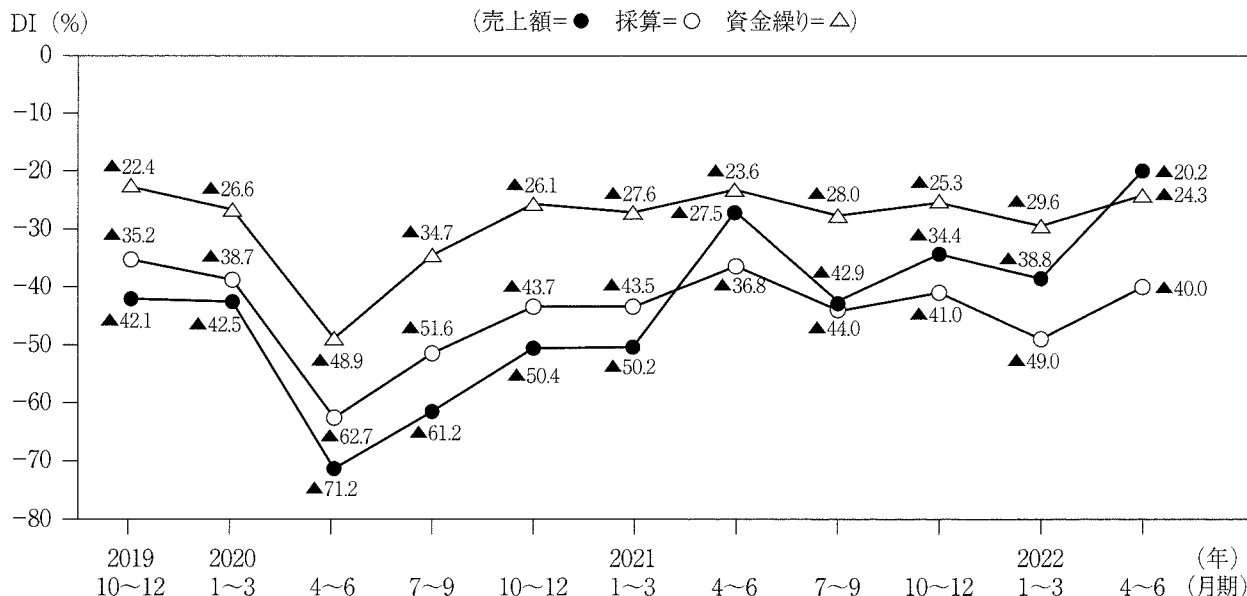
地域別も全ての区分で3DI全てが対前期で改善したが、中でも売上額は「九州」（対前期26.9ポイント上昇）、「四国」（同26.6ポイント）、「近畿」（同21.6ポイント）をはじめとし、全ての地域において2桁ポイントの幅で改善している。

人口規模別は全ての区分で前期よりもDIが上昇したが、規模別の明確な傾向などはみられない。また、従業員規模別では比較的規模の大きい区分のDIが悪化しており、対前期で低下したのは「21人以上」の採算（対前期16.1ポイント低下）、資金繰り（同20.0ポイント低下）、および「11人～20人以下」の資金繰り（同2.2ポイント低下）のみという結果だった。

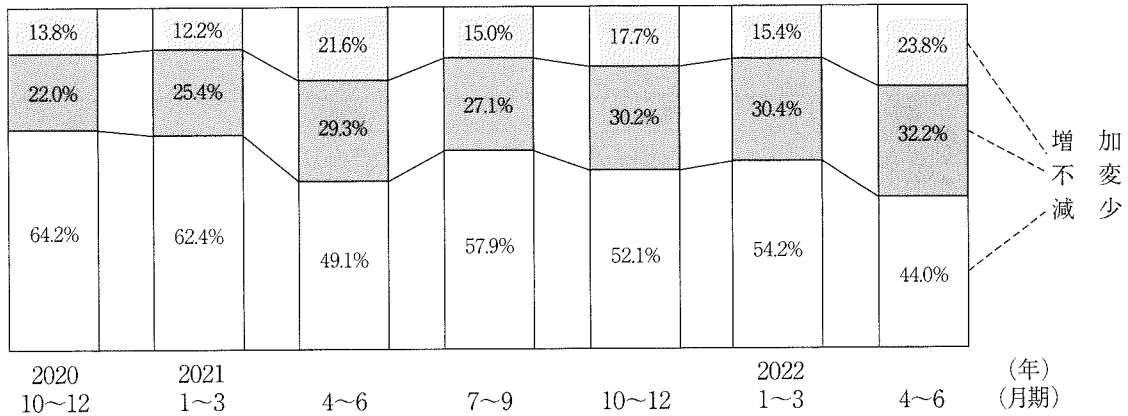
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題として指摘される割合は前回2位だった「仕入単価の上昇」が7.2ポイントと大きく増加して1位になった。指摘される割合は27.0%と3割近い経営者から指摘される結果となっている。前回まで9期連続で1位だった「需要の停滞」は2位に下落したが前回から指摘する割合は4.8ポイント減少し15.4%であった。3位と4位は前回と入れ替わり「購買力の他地域への流出」11.9%（対前期1.0ポイント増加）、「消費者ニーズの変化」11.3%（同0.1ポイント減少）の順になったが、両者を指摘する割合はそれほど大きく変わらない。また、「人件費以外の経費の増加」が前回の11位から9位に上昇しており（0.9ポイント増加の3.0%）、コスト面での問題が引き続き大きくなっていることがわかる。

1. 主要3項目の動き

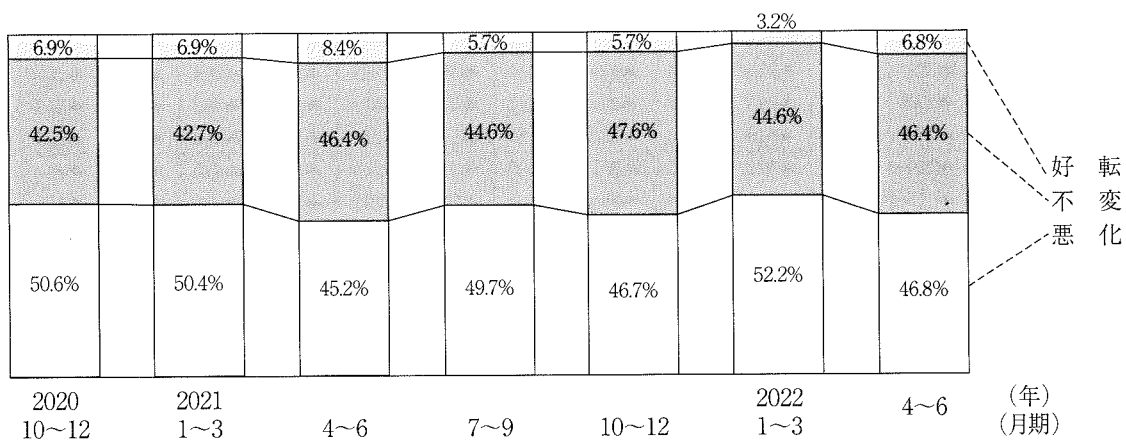
〈図4-1〉主要景況項目の推移 一前年同期比一



〈図4-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図4-3〉採算の状況 —前年同期比—



〈表4-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2019年7月	4597.4	100.00			
8月	7712.6	167.76			
9月	5126.7	111.51	17617.4	13.14	15.55
10月	4778.1	103.93			
11月	4326.4	94.11			
12月	4484.0	97.53	14586.0	-17.21	-11.79
2020年1月	5775.7	125.63			
2月	4406.9	95.86			
3月	4295.6	93.44	13933.4	-4.47	-1.51
4月	5230.8	113.78			
5月	4372.8	95.12			
6月	4070.2	88.53	12969.6	-6.92	-16.71
7月	4526.6	98.46			
8月	4546.8	98.90			
9月	4626.3	100.63	15149.9	16.81	-14.01
10月	5976.8	130.00			
11月	5780.1	125.73			
12月	5582.7	121.43	17164.7	13.30	17.68
2021年1月	5801.8	126.20			
2月	4347.9	94.57			
3月	4250.2	92.45	13378.6	-22.06	-3.98
4月	6307.5	137.20			
5月	5483.0	119.26			
6月	5052.8	109.91	15597.1	16.58	20.26
7月	4932.1	107.28			
8月	5045.6	109.75			
9月	4896.1	106.50	14696.0	-5.78	-3.00
10月	4701.8	102.27			
11月	4859.1	105.69			
12月	4822.0	104.89	15435.9	5.03	-10.07
2022年1月	6331.7	137.72			
2月	4808.6	104.59			
3月	4543.6	98.83	14784.8	-4.22	10.51
4月	5806.4	126.30			
5月	5367.1	116.74			
6月	4996.9	108.69	15295.9	3.46	-1.93
	4931.9	107.28			

小
売
業

2. 業種別の状況

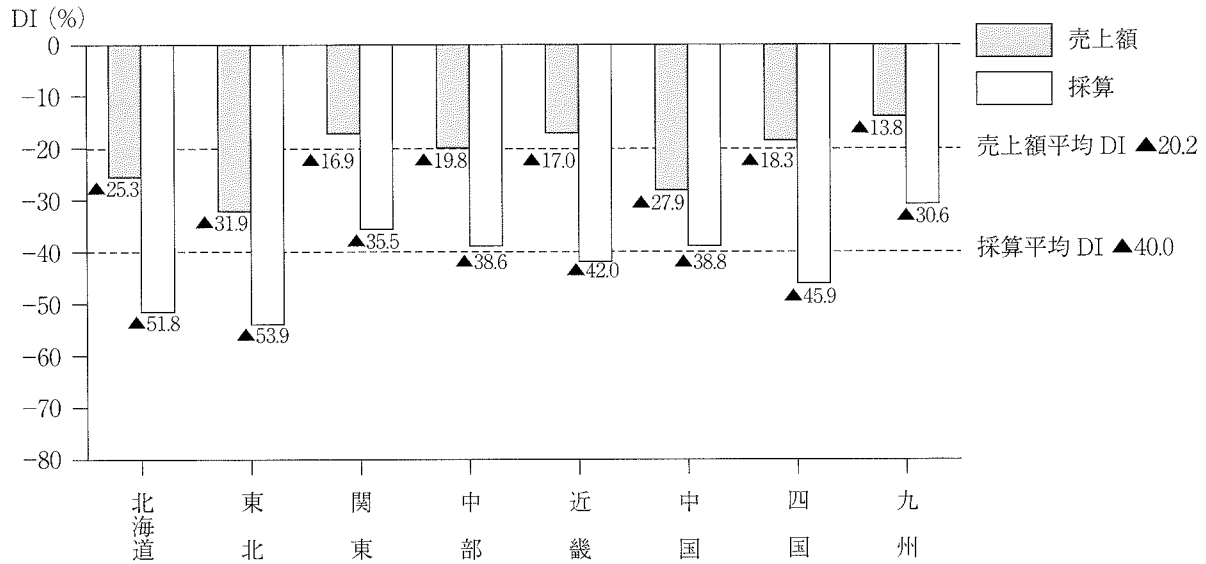
〈表 4 - 2〉 業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業 種	項 目	2019 年		2020 年				2021 年				2022 年		対前期
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
全 体	売上額	▲35.4	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲20.2	+18.6
	採算	▲32.0	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲40.0	+9.0
	資金繰り	▲22.7	▲22.4	▲26.6	▲48.9	▲34.7	▲26.1	▲27.6	▲23.6	▲28.0	▲25.3	▲29.6	▲24.3	+5.3
各種商品	売上額	▲33.8	▲31.2	▲44.9	▲68.7	▲53.9	▲29.8	▲46.9	▲30.6	▲48.6	▲45.4	▲34.7	▲35.1	▲0.4
	採算	▲24.1	▲27.8	▲33.4	▲65.2	▲46.9	▲26.9	▲46.9	▲38.4	▲44.6	▲39.2	▲42.7	▲45.9	▲3.2
	資金繰り	▲15.2	▲18.0	▲20.0	▲50.0	▲28.5	▲10.5	▲23.1	▲29.3	▲24.7	▲20.0	▲19.4	▲29.2	▲9.8
織物・衣服・身の回り品	売上額	▲42.7	▲53.8	▲52.1	▲81.2	▲68.4	▲53.5	▲62.1	▲31.5	▲60.3	▲54.1	▲60.5	▲35.0	+25.5
	採算	▲41.8	▲43.1	▲49.2	▲74.3	▲63.3	▲49.5	▲54.5	▲43.0	▲55.7	▲49.8	▲61.4	▲45.1	+16.3
	資金繰り	▲30.0	▲25.9	▲30.2	▲59.2	▲43.6	▲28.5	▲35.0	▲29.9	▲34.7	▲33.9	▲37.0	▲32.4	+4.6
飲食料品	売上額	▲40.3	▲42.8	▲44.1	▲71.8	▲65.7	▲56.7	▲53.5	▲30.7	▲46.9	▲35.6	▲40.4	▲17.9	+22.5
	採算	▲36.7	▲38.4	▲42.7	▲64.3	▲58.4	▲50.7	▲47.9	▲40.1	▲48.1	▲40.4	▲50.6	▲39.9	+10.7
	資金繰り	▲25.3	▲25.3	▲29.3	▲51.0	▲41.0	▲33.2	▲31.9	▲26.5	▲33.2	▲25.2	▲31.4	▲23.9	+7.5
自動車・自転車	売上額	▲13.4	▲37.0	▲31.8	▲66.4	▲51.6	▲30.0	▲34.4	▲36.8	▲32.2	▲26.4	▲35.9	▲18.5	+17.4
	採算	▲23.3	▲29.3	▲25.3	▲55.8	▲39.6	▲33.7	▲30.7	▲37.2	▲29.6	▲30.2	▲32.2	▲31.1	+1.1
	資金繰り	▲15.4	▲25.0	▲14.5	▲39.3	▲22.2	▲14.6	▲15.7	▲22.1	▲20.4	▲25.0	▲19.3	▲15.4	+3.9
家具・建具・じゅう器	売上額	▲16.4	▲27.9	▲39.9	▲71.3	▲35.2	▲26.5	▲30.4	▲20.9	▲31.7	▲43.2	▲46.1	▲41.0	+5.1
	採算	▲14.9	▲21.5	▲31.6	▲68.5	▲33.3	▲33.4	▲27.5	▲23.9	▲24.5	▲36.9	▲42.3	▲41.7	+0.6
	資金繰り	▲14.7	▲14.9	▲25.3	▲53.9	▲25.7	▲20.4	▲19.8	▲18.7	▲16.9	▲20.1	▲30.5	▲25.3	+5.2
その他	売上額	▲34.2	▲42.3	▲39.0	▲67.3	▲61.5	▲51.6	▲48.9	▲22.0	▲35.4	▲23.6	▲27.9	▲11.6	+16.3
	採算	▲28.6	▲33.2	▲33.6	▲55.6	▲45.0	▲37.1	▲38.9	▲33.4	▲41.7	▲41.7	▲47.4	▲38.6	+8.8
	資金繰り	▲20.2	▲19.3	▲24.2	▲42.4	▲27.1	▲19.7	▲22.9	▲18.4	▲23.0	▲24.5	▲26.9	▲22.4	+4.5

3. 地区別の状況

〈図 4 - 4〉 地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表 4 - 3〉 地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

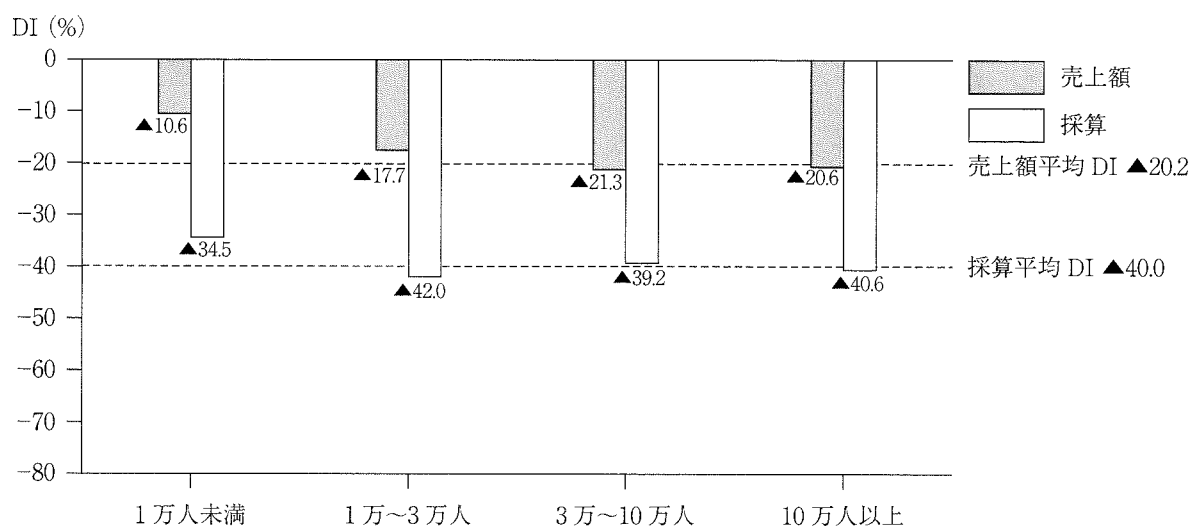
(DI)

地区	項目	2019年		2020年				2021年				2022年		
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	対前期
全体	売上額	▲35.4	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲20.2	+18.6
	採算	▲32.0	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲40.0	+9.0
北海道	売上額	▲34.1	▲42.2	▲45.6	▲67.5	▲64.4	▲52.4	▲50.7	▲25.3	▲21.1	▲41.4	▲35.4	▲25.3	+10.1
	採算	▲41.5	▲37.4	▲53.6	▲67.5	▲61.5	▲47.5	▲53.0	▲41.0	▲35.7	▲37.8	▲53.9	▲51.8	+2.1
東北	売上額	▲45.1	▲54.3	▲57.3	▲74.6	▲64.0	▲56.3	▲54.1	▲38.1	▲54.7	▲44.1	▲47.0	▲31.9	+15.1
	採算	▲42.9	▲44.8	▲50.2	▲67.6	▲54.5	▲51.3	▲49.5	▲46.9	▲57.3	▲49.7	▲57.2	▲53.9	+3.3
関東	売上額	▲34.1	▲42.9	▲40.3	▲69.1	▲62.2	▲53.6	▲48.9	▲24.5	▲43.2	▲36.1	▲35.1	▲16.9	+18.2
	採算	▲30.8	▲34.9	▲39.1	▲61.3	▲53.4	▲41.2	▲43.9	▲34.3	▲42.9	▲41.3	▲51.1	▲35.5	+15.6
中部	売上額	▲30.9	▲40.3	▲39.7	▲73.1	▲63.8	▲51.3	▲42.3	▲25.0	▲37.1	▲30.5	▲32.6	▲19.8	+12.8
	採算	▲26.6	▲34.7	▲35.7	▲62.6	▲51.6	▲41.8	▲36.8	▲39.1	▲44.6	▲40.0	▲46.5	▲38.6	+7.9
近畿	売上額	▲38.4	▲43.0	▲41.2	▲70.6	▲57.7	▲44.6	▲53.0	▲37.3	▲44.4	▲29.3	▲38.6	▲17.0	+21.6
	採算	▲35.8	▲35.7	▲37.4	▲63.5	▲49.8	▲46.4	▲46.8	▲42.7	▲45.7	▲44.5	▲47.3	▲42.0	+5.3
中国	売上額	▲24.7	▲37.2	▲41.1	▲70.3	▲61.6	▲46.0	▲50.4	▲27.3	▲43.1	▲36.9	▲37.9	▲27.9	+10.0
	採算	▲24.0	▲29.2	▲34.2	▲57.3	▲48.0	▲39.0	▲39.3	▲34.8	▲44.6	▲41.0	▲47.2	▲38.8	+8.4
四国	売上額	▲41.8	▲47.3	▲47.7	▲74.8	▲65.2	▲66.7	▲56.0	▲28.7	▲48.5	▲32.8	▲44.9	▲18.3	+26.6
	採算	▲40.0	▲44.1	▲39.2	▲69.2	▲52.7	▲54.7	▲45.9	▲35.6	▲43.1	▲38.0	▲50.3	▲45.9	+4.4
九州	売上額	▲35.9	▲33.0	▲35.9	▲70.4	▲56.2	▲40.6	▲48.8	▲17.8	▲38.8	▲29.0	▲40.7	▲13.8	+26.9
	採算	▲26.2	▲28.5	▲32.4	▲60.5	▲48.3	▲37.3	▲39.9	▲27.6	▲36.1	▲34.2	▲42.7	▲30.6	+12.1

小
売
業

4. 人口規模別の状況

〈図4-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表4-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2019年		2020年				2021年				2022年		対前期
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
全体	売上額	▲35.4	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲20.2	+18.6
	採算	▲32.0	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲40.0	+9.0
1万人未満	売上額	▲36.3	▲41.7	▲45.3	▲73.2	▲61.1	▲51.9	▲50.2	▲19.7	▲17.2	▲16.9	▲20.3	▲10.6	+9.7
	採算	▲29.8	▲36.3	▲42.2	▲64.9	▲49.5	▲44.1	▲43.4	▲16.3	▲23.4	▲20.3	▲36.2	▲34.5	+1.7
1万人以上～3万人未満	売上額	▲35.1	▲45.4	▲44.7	▲67.7	▲60.2	▲50.8	▲50.4	▲26.0	▲42.7	▲35.1	▲40.2	▲17.7	+22.5
	採算	▲35.4	▲36.2	▲37.7	▲62.2	▲51.0	▲43.7	▲44.2	▲36.3	▲42.6	▲39.7	▲49.4	▲42.0	+7.4
3万人以上～10万人未満	売上額	▲37.0	▲40.3	▲42.6	▲72.7	▲61.9	▲49.3	▲49.4	▲26.9	▲41.9	▲36.5	▲39.9	▲21.3	+18.6
	採算	▲33.6	▲37.3	▲40.5	▲65.4	▲54.2	▲44.8	▲45.3	▲37.9	▲43.3	▲41.7	▲49.6	▲39.2	+10.4
10万人以上	売上額	▲31.7	▲39.3	▲35.1	▲71.8	▲62.4	▲50.2	▲51.2	▲30.8	▲44.7	▲33.4	▲36.6	▲20.6	+16.0
	採算	▲24.4	▲27.8	▲32.9	▲56.0	▲50.7	▲40.7	▲38.4	▲39.6	▲47.2	▲42.1	▲48.1	▲40.6	+7.5

5. 従業員規模別の状況

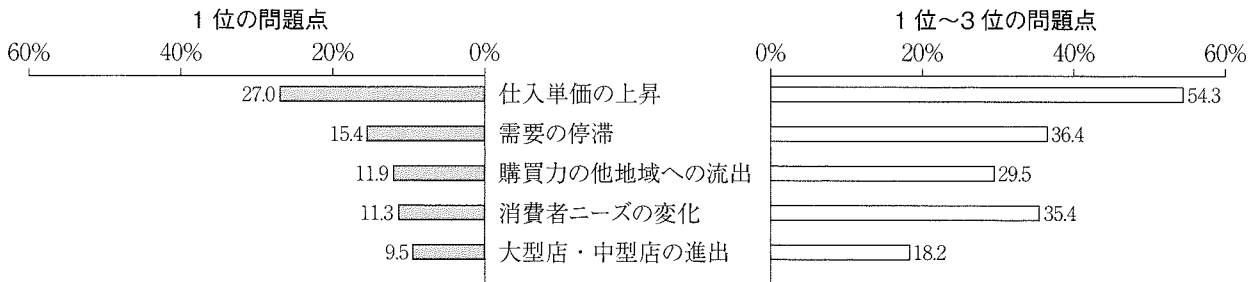
〈表4-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2019年		2020年				2021年				2022年		対前期
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
全体	売上額	▲35.4	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲20.2	+18.6
	採算	▲32.0	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲40.0	+9.0
2人以下	売上額	▲37.3	▲43.2	▲43.7	▲72.1	▲62.3	▲52.7	▲51.2	▲30.6	▲45.6	▲37.8	▲41.6	▲23.7	+17.9
	採算	▲33.8	▲36.1	▲40.3	▲64.5	▲54.3	▲45.6	▲45.9	▲38.9	▲46.0	▲42.2	▲50.2	▲42.4	+7.8
3人～5人以下	売上額	▲28.6	▲37.7	▲40.1	▲70.0	▲57.4	▲46.5	▲48.6	▲19.8	▲35.4	▲22.9	▲31.9	▲12.7	+19.2
	採算	▲27.7	▲32.3	▲31.9	▲58.8	▲42.9	▲40.3	▲35.7	▲31.1	▲38.1	▲37.5	▲47.8	▲32.9	+14.9
6人～10人以下	売上額	▲22.3	▲32.8	▲40.8	▲53.5	▲59.8	▲35.8	▲41.5	+5.7	▲17.8	▲6.8	▲8.5	+17.7	+26.2
	採算	▲16.4	▲29.9	▲40.9	▲41.5	▲37.2	▲23.2	▲31.5	▲24.3	▲24.7	▲34.3	▲35.7	▲20.5	+15.2
11人～20人以下	売上額	▲50.0	▲46.5	▲22.2	▲72.0	▲51.9	+3.8	▲27.0	▲32.1	▲32.2	▲43.3	▲30.0	▲9.4	+20.6
	採算	▲23.4	▲35.7	▲29.6	▲54.1	▲40.8	▲24.0	▲20.0	▲22.2	▲38.7	▲34.5	▲41.4	▲32.2	+9.2
21人～50人以下	売上額	+0.1	▲66.6	+0.1	▲50.0	▲22.3	▲22.3	▲11.2	▲7.1	▲50.0	▲23.0	▲21.4	▲12.5	+8.9
	採算	▲16.7	±0.0	±0.0	▲50.0	▲33.4	+0.1	+0.1	▲14.3	▲50.0	▲33.3	▲21.4	▲37.5	▲16.1

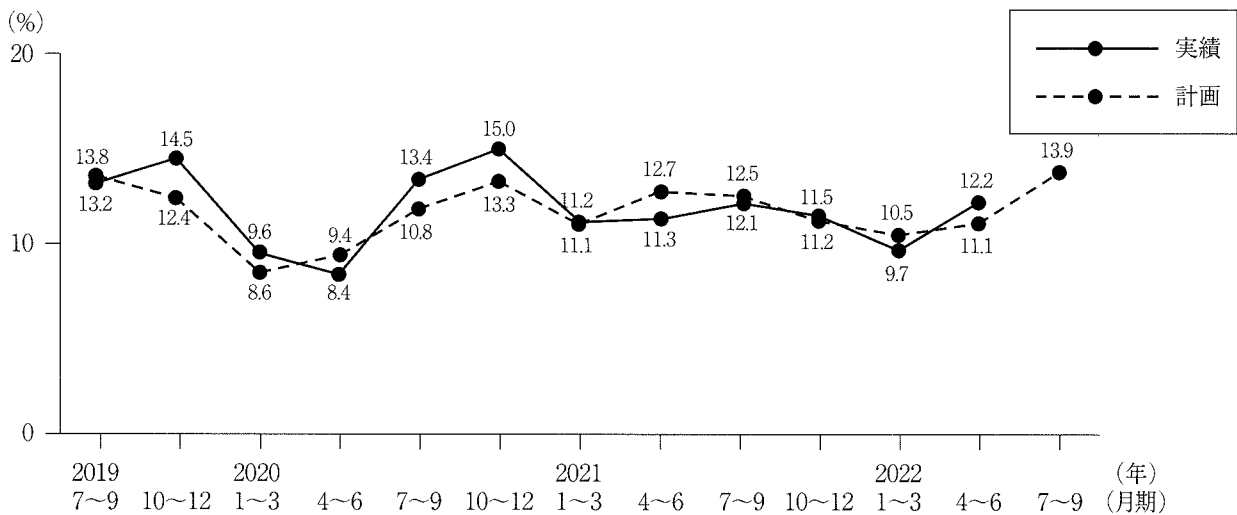
6. 経営上の問題点

〈図4-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図4-7〉設備投資の状況（実績・計画）



小
売
業

〈表4-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2021年				2022年		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
実施した	11.2	11.3	12.1	11.5	9.7	12.2	
	11.1	12.7	12.5	11.2	10.5	11.1	13.9
土地	5.0	5.4	3.1	4.5	3.4	2.7	
	4.6	8.8	5.2	4.6	6.3	6.3	4.0
店舗	19.1	22.7	18.1	20.3	22.6	17.9	
	28.3	29.2	21.3	25.4	29.5	25.2	25.0
販売設備	23.2	24.4	27.3	25.2	27.4	36.3	
	27.9	31.8	38.2	35.4	34.8	37.4	37.3
車両・運搬具	23.2	27.7	25.0	21.5	20.7	20.6	
	22.1	21.9	21.3	25.0	19.2	27.3	23.3
付帯施設	12.4	15.7	16.2	12.6	15.4	21.0	
	11.7	21.2	15.0	15.4	18.8	14.3	16.7
OA機器	24.1	25.6	17.7	16.7	19.7	19.8	
	22.5	19.3	20.2	18.3	17.0	18.9	18.3
福利厚生施設	2.1	2.1	1.9	2.0	1.4	1.5	
	0.8	2.2	1.5	0.8	2.7	1.7	3.0
その他	17.0	13.2	14.6	20.3	10.1	9.9	
	14.6	14.2	15.0	12.1	14.7	16.8	14.0
実施していない	88.8	88.7	87.9	88.5	90.3	87.8	
計画していない	88.9	87.3	87.5	88.8	89.5	88.9	86.1

サービス業

前回に比べ、主要3DIが大きく改善したサービス業

2022年4～6月期のサービス業の主要3DIは、売上（収入）額DIはマイナス6.0（前期比40.0ポイント上昇）、採算（経常利益）DIはマイナス32.2（同17.6ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス15.2（同17.0ポイント上昇）といずれもコロナ禍で大きく悪化した前期と比較するとすべてで2桁ポイントの大幅に改善した。また、1年前の水準と比較すると、売上は9.9ポイント、資金繰りは7.7ポイントと改善しているが、採算だけは2.5ポイント悪化している。DIの内訳をみると、3DIのいずれも当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合が増加し（売上16.9ポイント、採算5.4ポイント、資金繰り3.9ポイント）、「減少・低下・悪化」したという回答が低下（売上23.1ポイント、採算12.2ポイント、資金繰り13.1ポイント）しており、特に悪化の割合が2桁ポイントで減少しているのが特徴的で、このことがDIの改善に寄与していることがわかる。ただし、特に売上額についての来期見通しは厳しく、将来については不透明な状況である。

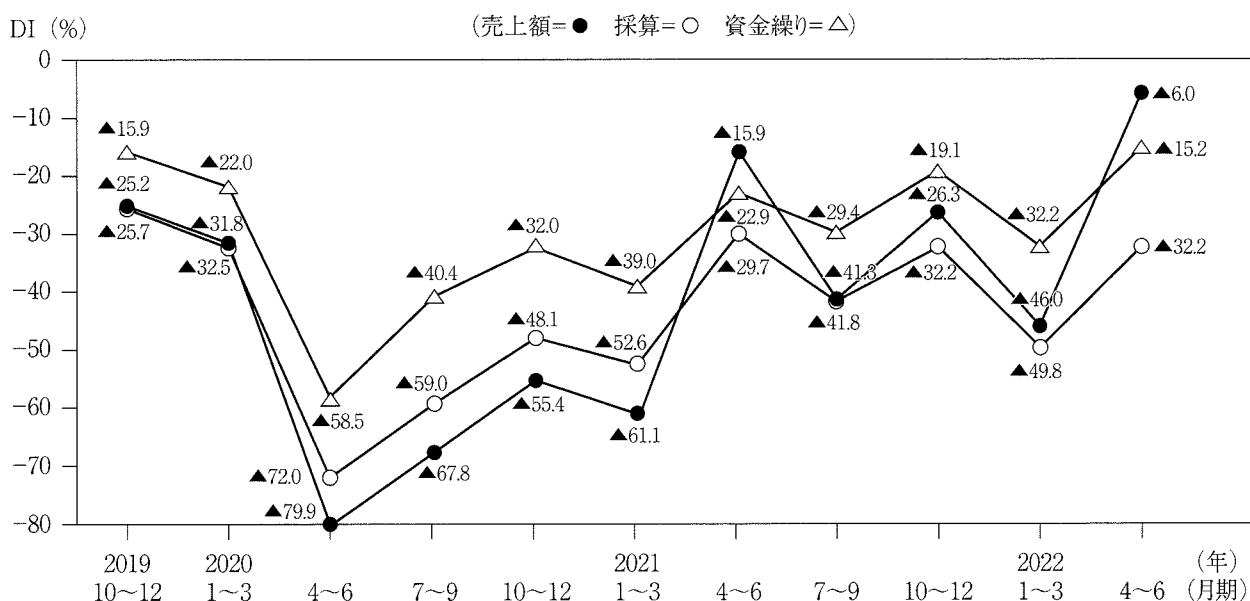
業種別の主要3DIはほとんどの分野で改善した。中でも前回落ち込みの大きかった「飲食店（一般・遊興）」（対前期、売上額64.3、採算25.1、資金繰り25.7ポイントそれぞれ上昇）、「宿泊業」（同、売上額71.0、採算38.8、資金繰り31.2ポイントそれぞれ上昇）の改善が大きい。また、今回は特に売上額DIの改善が顕著で、その結果「飲食店（一般・遊興）」「宿泊業」についてはDIの水準自体がプラスに回復している（それぞれ5.0、29.6）。一方でDIが対前期でマイナスとなったのは「自動車整備業」の採算（3.1ポイント低下）、資金繰り（0.2ポイント低下）の2つのみだった。

地域別も主要3DIは全ての地域で2桁幅の改善をしており、中でも売上額は対前期でプラス33.4～51.4ポイントと大きく上昇し、一番の改善幅を示した「中部」はDIの水準自体も6.1とプラスに回復する結果となった。同様に人口規模別も全ての区分でDIが2桁の幅で上昇しており、売上額DIの水準はマイナス1桁台にまで回復している。従業員規模別でも状況も同様だが、やはり売上額DIの改善幅は大きい。また、水準でみた売上額DIは規模が大きいほど高い傾向があることがみてとれるが、「6人～10人以下」「11人～20人以下」「21人以上」の比較的大きい3区分の売上額DI水準はプラスに回復している（それぞれ9.7、20.0、25.5）。

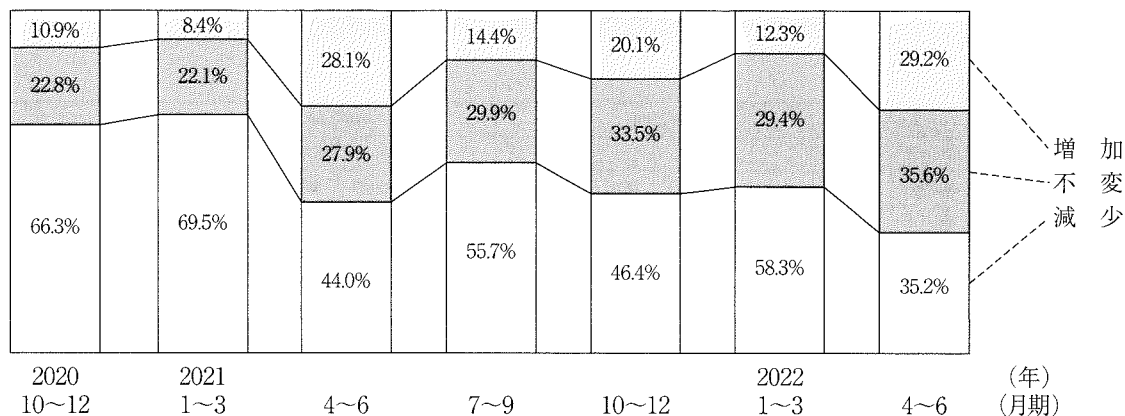
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題として指摘される割合が一番多かったのは前回2位だった「材料等仕入単価の上昇」で、指摘される割合は29.3%と前回に比べ13.4ポイントと急激に増加していることがわかる。逆に前回1位だった「需要の停滞」は2位になったが、その割合は前回より10.5ポイントと大きく減少し、割合も18.5%と差がつく結果になった。以降、3位は「利用者ニーズの変化」12.4%（1.3ポイント減少）、4位「店舗施設の狭隘・老朽化」8.1%（1.6ポイント増加）が続く。

1. 主要3項目の動き

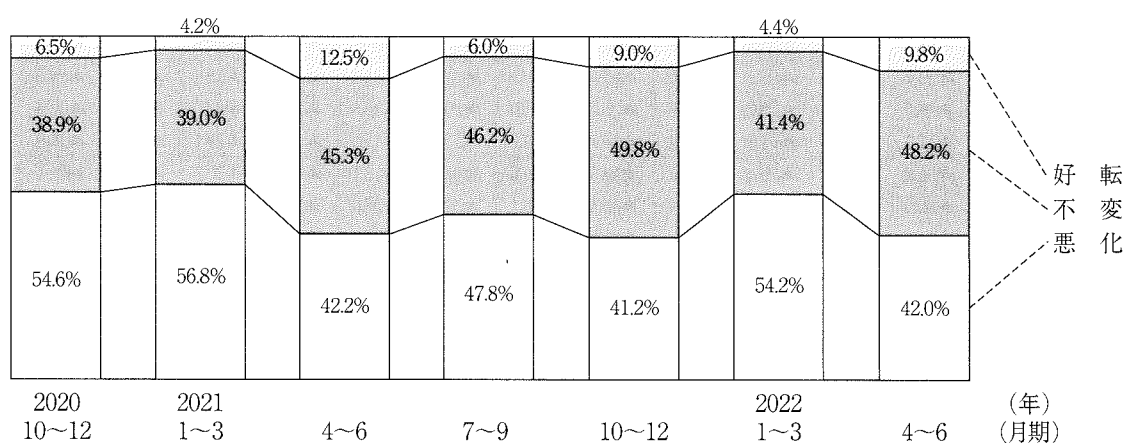
〈図5-1〉主要景況項目の推移 ー前年同期比ー



〈図5-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図5-3〉採算の状況 —前年同期比—



〈表5-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月別推移		期別推移		
	月平均(千円)	月別指数	期平均(千円)	前期比(%)	前年同期比(%)
2019年7月	1368.9	100.00	9890.0	-0.47	6.62
8月	3309.2	241.74			
9月	3346.9	244.50			
10月	3233.8	236.23	9851.6	-0.39	-2.10
11月	3083.7	225.27			
12月	3124.4	228.24			
2020年1月	3643.5	266.16	9587.5	-2.68	-1.46
2月	3146.4	229.85			
3月	2971.3	217.05			
4月	3469.9	253.48	6765.6	-29.43	-31.91
5月	2334.8	170.56			
6月	1949.0	142.38			
7月	2481.9	181.30	8279.1	22.37	-16.29
8月	2754.2	201.20			
9月	2707.5	197.79			
10月	2817.4	205.82	9178.8	10.87	-6.83
11月	3002.8	219.36			
12月	2896.7	211.60			
2021年1月	3279.4	239.56	7617.3	-17.01	-20.55
2月	2424.1	177.08			
3月	2435.9	177.94			
4月	3473.3	253.73	7710.9	1.23	13.97
5月	2875.5	210.06			
6月	2446.9	178.75			
7月	3425.5	250.23	10726.9	39.11	29.57
8月	3646.6	266.39			
9月	3488.9	254.87			
10月	2571.7	187.87	8471.4	-21.03	-7.71
11月	2855.4	208.59			
12月	2805.6	204.96			
2022年1月	3320.1	242.54	7538.7	-11.01	-1.03
2月	2584.6	188.81			
3月	2300.8	168.07			
4月	3163.6	231.10	8734.4	15.86	13.27
5月	3080.3	225.02			
6月	2929.3	213.99			
	2724.8	199.05			

サービス業

2. 業種別の状況

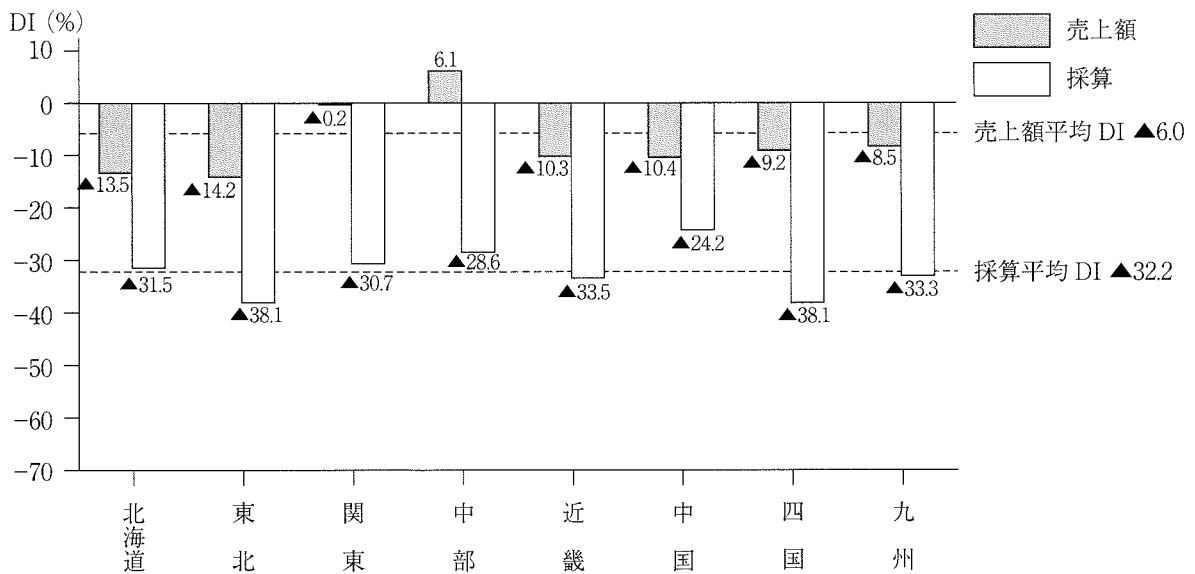
〈表5-2〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2019年		2020年				2021年				2022年		
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	対前期
全体	売上額	▲19.6	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	+40.0
	採算	▲21.4	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	+17.6
	資金繰り	▲14.3	▲15.9	▲22.0	▲58.5	▲40.4	▲32.0	▲39.0	▲22.9	▲29.4	▲19.1	▲32.2	▲15.2	+17.0
飲食店 (一般・遊興)	売上額	▲22.1	▲26.6	▲31.9	▲93.1	▲77.5	▲62.4	▲81.4	▲21.2	▲63.0	▲28.9	▲59.3	+5.0	+64.3
	採算	▲28.9	▲30.7	▲34.4	▲88.0	▲72.4	▲57.9	▲69.4	▲42.6	▲63.6	▲41.3	▲66.6	▲41.5	+25.1
	資金繰り	▲18.3	▲20.3	▲23.2	▲77.0	▲52.7	▲40.6	▲55.5	▲33.4	▲43.5	▲23.3	▲43.2	▲17.5	+25.7
宿泊業	売上額	▲30.0	▲36.6	▲60.6	▲93.4	▲89.6	▲55.3	▲83.7	▲11.5	▲46.6	▲27.0	▲41.4	29.6	+71.0
	採算	▲31.5	▲40.8	▲60.3	▲92.7	▲81.0	▲50.0	▲78.3	▲44.6	▲59.7	▲45.4	▲59.6	▲20.8	+38.8
	資金繰り	▲24.0	▲29.5	▲45.8	▲83.9	▲67.7	▲44.7	▲66.2	▲38.7	▲45.6	▲26.9	▲43.3	▲12.1	+31.2
運送業	売上額	▲3.6	▲15.8	▲35.7	▲82.4	▲78.7	▲73.7	▲55.8	▲13.7	▲12.3	▲3.5	▲24.2	▲6.3	+17.9
	採算	▲18.8	▲14.6	▲28.9	▲74.5	▲70.3	▲56.9	▲49.5	▲37.1	▲30.7	▲25.0	▲42.5	▲38.0	+4.5
	資金繰り	▲12.1	▲8.8	▲21.7	▲60.4	▲53.7	▲43.6	▲43.0	▲34.1	▲21.4	▲20.5	▲26.4	▲19.0	+7.4
自動車業 整備業	売上額	▲14.7	▲30.9	▲32.1	▲65.0	▲53.4	▲40.9	▲31.0	▲19.3	▲25.6	▲25.6	▲32.2	▲24.5	+7.7
	採算	▲18.7	▲26.8	▲29.8	▲50.8	▲38.2	▲36.0	▲29.1	▲16.9	▲22.8	▲22.0	▲31.3	▲34.4	▲3.1
	資金繰り	▲12.7	▲14.1	▲21.5	▲33.4	▲18.8	▲17.9	▲17.4	▲12.6	▲17.5	▲14.1	▲15.3	▲15.5	▲0.2
洗濯・ 理美容業	売上額	▲25.2	▲27.0	▲28.4	▲84.1	▲68.0	▲60.6	▲62.5	▲18.1	▲38.1	▲35.3	▲53.8	▲21.1	+32.7
	採算	▲20.4	▲24.2	▲29.6	▲71.4	▲56.4	▲48.1	▲52.1	▲24.0	▲33.0	▲32.0	▲47.9	▲30.9	+17.0
	資金繰り	▲14.1	▲13.3	▲17.0	▲53.7	▲35.9	▲29.9	▲33.7	▲16.7	▲21.2	▲18.7	▲31.6	▲18.2	+13.4
その他	売上額	▲8.3	▲12.2	▲23.1	▲56.1	▲48.8	▲42.4	▲37.1	▲3.7	▲20.9	▲12.0	▲26.2	▲7.4	+18.8
	採算	▲7.9	▲13.5	▲23.1	▲50.5	▲42.3	▲38.3	▲30.1	▲15.8	▲23.0	▲18.2	▲32.4	▲19.6	+12.8
	資金繰り	▲5.5	▲8.1	▲16.4	▲40.0	▲26.1	▲22.5	▲21.3	▲11.2	▲19.3	▲11.7	▲21.7	▲7.3	+14.4

3. 地区別の状況

〈図5-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表5-3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

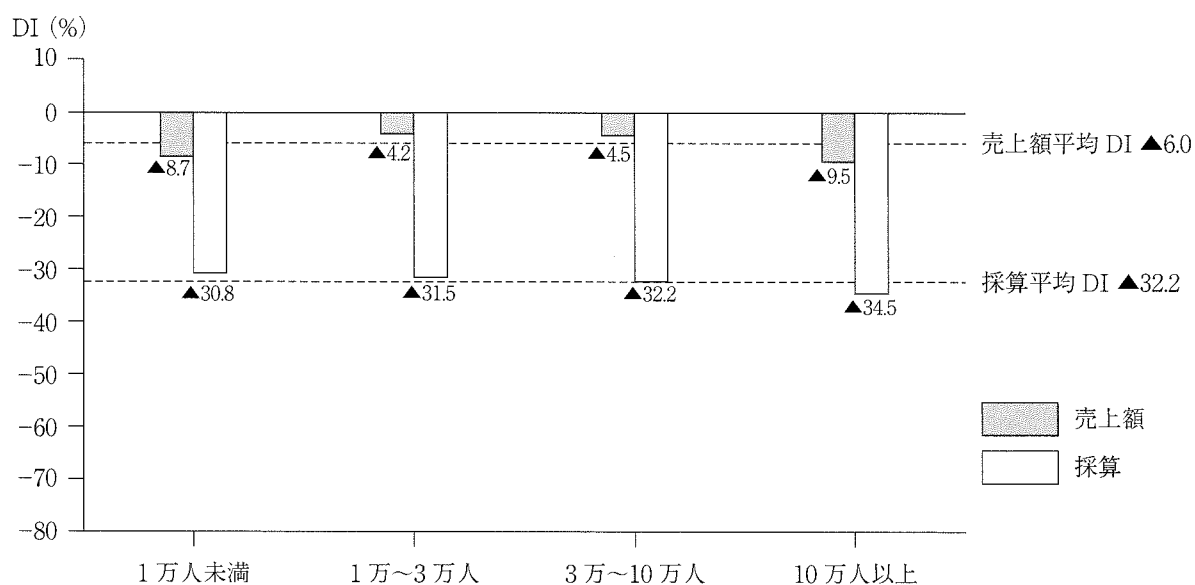
(DI)

地区	項目	2019年		2020年				2021年				2022年		対前期
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全体	売上額	▲19.6	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	+40.0
	採算	▲21.4	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	+17.6
北海道	売上額	▲18.3	▲31.0	▲44.8	▲75.7	▲61.3	▲47.7	▲73.2	▲36.8	▲43.1	▲29.4	▲49.5	▲13.5	+36.0
	採算	▲19.7	▲34.0	▲41.8	▲71.0	▲48.0	▲52.8	▲65.8	▲49.0	▲46.3	▲35.2	▲57.3	▲31.5	+25.8
東北	売上額	▲24.6	▲29.9	▲32.5	▲81.8	▲66.6	▲53.8	▲58.6	▲20.5	▲45.6	▲29.1	▲48.9	▲14.2	+34.7
	採算	▲28.4	▲33.5	▲38.8	▲73.5	▲57.2	▲47.8	▲51.9	▲31.1	▲44.4	▲39.8	▲53.1	▲38.1	+15.0
関東	売上額	▲23.6	▲30.1	▲37.0	▲81.7	▲69.8	▲59.2	▲65.2	▲8.9	▲42.8	▲22.4	▲40.0	▲0.2	+39.8
	採算	▲27.8	▲30.3	▲33.8	▲75.4	▲64.6	▲53.0	▲57.1	▲28.1	▲42.5	▲28.6	▲47.7	▲30.7	+17.0
中部	売上額	▲14.9	▲29.1	▲31.3	▲82.8	▲70.9	▲53.0	▲62.0	▲12.5	▲40.7	▲22.7	▲45.3	+6.1	+51.4
	採算	▲15.4	▲26.4	▲31.4	▲70.5	▲60.6	▲46.9	▲50.2	▲28.5	▲41.5	▲34.3	▲53.0	▲28.6	+24.4
近畿	売上額	▲20.6	▲20.6	▲34.4	▲83.4	▲66.8	▲51.9	▲57.6	▲17.1	▲34.1	▲31.2	▲43.7	▲10.3	+33.4
	採算	▲21.4	▲24.1	▲35.2	▲75.8	▲58.5	▲47.6	▲49.5	▲30.3	▲35.1	▲36.0	▲49.4	▲33.5	+15.9
中国	売上額	▲18.6	▲21.3	▲23.6	▲76.6	▲63.2	▲56.5	▲55.2	▲11.3	▲38.3	▲31.6	▲54.9	▲10.4	+44.5
	採算	▲17.5	▲20.2	▲28.8	▲68.1	▲54.8	▲45.5	▲50.2	▲24.4	▲41.1	▲27.7	▲50.7	▲24.2	+26.5
四国	売上額	▲12.1	▲28.0	▲32.5	▲73.1	▲69.6	▲57.9	▲61.8	▲19.5	▲45.7	▲31.4	▲50.4	▲9.2	+41.2
	採算	▲13.8	▲24.7	▲29.5	▲63.1	▲57.5	▲43.4	▲45.0	▲31.0	▲41.6	▲33.2	▲51.3	▲38.1	+13.2
九州	売上額	▲17.4	▲14.4	▲23.8	▲77.5	▲66.5	▲54.1	▲59.4	▲21.5	▲40.8	▲23.2	▲47.2	▲8.5	+38.7
	採算	▲17.8	▲15.8	▲27.0	▲70.5	▲55.8	▲45.4	▲52.7	▲29.6	▲43.3	▲29.4	▲46.2	▲33.3	+12.9

サービス業

4. 人口規模別の状況

〈図5-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表5-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2019年		2020年				2021年				2022年		対前期
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全体	売上額	▲19.6	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	+40.0
	採算	▲21.4	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	+17.6
1万人未満	売上額	▲21.7	▲30.0	▲38.8	▲78.0	▲67.7	▲54.2	▲65.6	▲20.6	▲42.9	▲27.0	▲45.3	▲8.7	+36.6
	採算	▲18.8	▲29.6	▲35.3	▲66.8	▲55.7	▲45.2	▲54.9	▲33.1	▲43.3	▲35.1	▲52.2	▲30.8	+21.4
1万人以上~3万人未満	売上額	▲19.7	▲22.0	▲31.6	▲81.5	▲70.2	▲55.7	▲61.3	▲16.4	▲41.1	▲25.3	▲50.6	▲4.2	+46.4
	採算	▲22.8	▲26.9	▲33.0	▲74.4	▲63.5	▲51.2	▲55.7	▲29.2	▲43.1	▲34.0	▲53.1	▲31.5	+21.6
3万人以上~10万人未満	売上額	▲18.7	▲23.9	▲29.9	▲79.5	▲66.3	▲55.1	▲60.3	▲14.7	▲40.5	▲27.5	▲41.2	▲4.5	+36.7
	採算	▲23.6	▲22.3	▲32.1	▲72.4	▲56.9	▲46.6	▲50.6	▲30.1	▲39.3	▲29.8	▲45.9	▲32.2	+13.7
10万人以上	売上額	▲19.0	▲29.2	▲29.0	▲80.2	▲65.9	▲56.3	▲57.9	▲12.9	▲41.4	▲24.9	▲47.7	▲9.5	+38.2
	採算	▲16.9	▲26.7	▲29.8	▲71.8	▲58.2	▲49.1	▲48.7	▲26.1	▲42.6	▲30.6	▲49.2	▲34.5	+14.7

5. 従業員規模別の状況

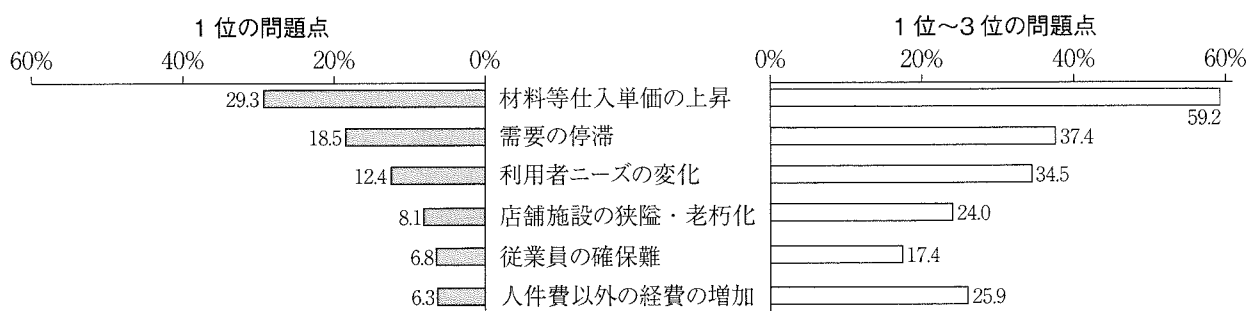
〈表5-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2019年		2020年				2021年				2022年		対前期
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
全体	売上額	▲19.6	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	+40.0
	採算	▲21.4	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	+17.6
2人以下	売上額	▲22.2	▲26.6	▲32.3	▲81.5	▲69.7	▲57.6	▲64.6	▲20.2	▲45.4	▲29.5	▲48.5	▲9.5	+39.0
	採算	▲23.7	▲27.3	▲33.1	▲73.0	▲60.4	▲49.3	▲55.4	▲32.1	▲44.4	▲34.4	▲51.2	▲33.6	+17.6
3人~5人以下	売上額	▲12.0	▲20.4	▲28.8	▲77.9	▲63.4	▲51.9	▲54.7	▲11.7	▲32.6	▲17.0	▲46.2	▲0.7	+45.5
	採算	▲14.9	▲21.9	▲29.6	▲71.4	▲55.5	▲48.0	▲48.5	▲28.1	▲38.0	▲24.4	▲48.4	▲31.8	+16.6
6人~10人以下	売上額	▲10.4	▲14.4	▲31.7	▲74.2	▲57.8	▲37.5	▲45.0	+6.3	▲22.6	▲14.0	▲31.0	+9.7	+40.7
	採算	▲8.1	▲10.4	▲27.4	▲61.6	▲48.8	▲34.8	▲35.5	▲8.6	▲22.4	▲21.1	▲37.2	▲20.5	+16.7
11人~20人以下	売上額	▲4.6	▲30.3	▲30.8	▲68.7	▲57.3	▲51.8	▲40.7	+12.3	▲23.5	▲22.5	▲25.0	+20.0	+45.0
	採算	▲15.6	▲34.4	▲35.4	▲67.0	▲59.7	▲48.7	▲34.5	▲23.4	▲30.9	▲31.3	▲56.2	▲17.4	+38.8
21人~50人以下	売上額	▲23.8	▲24.4	▲42.5	▲73.1	▲63.5	▲51.9	▲58.5	+18.7	▲19.5	▲8.5	▲4.5	+25.5	+30.0
	採算	▲26.1	▲19.5	▲45.0	▲65.4	▲59.6	▲40.5	▲54.8	▲10.2	▲34.8	▲38.3	▲29.5	▲19.1	+10.4

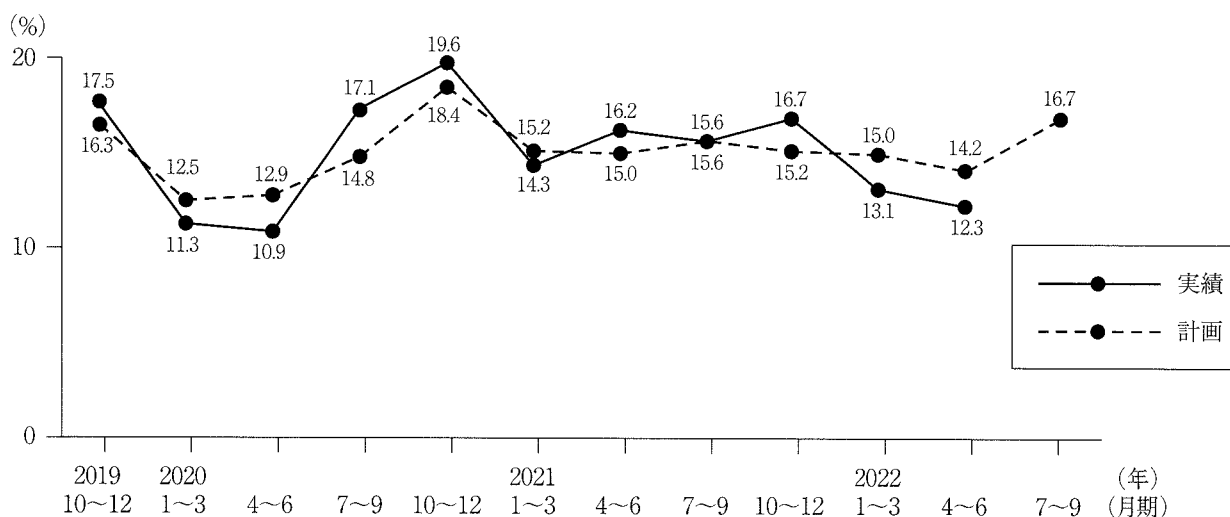
6. 経営上の問題点

〈図5-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位~3位）



7. 設備投資の状況

〈図5-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表5-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2021年				2022年		
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
実施した	土地	14.3	16.2	15.6	16.7	13.1	12.3	
		15.2	15.0	15.6	15.2	15.0	14.2	16.7
	建物	2.9	2.8	3.3	3.7	2.9	4.5	
		5.0	6.3	6.4	5.3	5.3	6.4	3.5
	サービス	15.4	13.9	19.0	19.8	16.5	21.3	
		21.0	22.9	26.9	25.7	26.0	23.1	21.9
車両・運搬具	35.0	36.8	36.8	39.1	36.8	31.9		
	37.2	37.9	40.2	41.1	39.8	35.6	43.7	
付帯施設	23.5	20.8	19.9	19.5	21.9	21.3		
	20.3	20.3	20.4	22.5	19.1	19.7	17.4	
OA機器	15.4	16.3	17.4	17.5	14.7	14.0		
	12.6	15.2	16.9	15.4	16.3	15.7	18.4	
福利厚生施設	16.4	17.1	14.7	16.2	17.1	16.0		
	17.4	19.9	15.8	13.5	17.7	13.8	14.9	
その他	1.5	2.1	1.6	1.9	1.9	0.3		
	2.7	2.1	2.2	1.8	2.3	2.0	1.7	
実施していない	17.1	19.5	17.0	18.9	13.3	20.7		
	19.2	17.3	12.9	13.5	17.2	17.4	16.1	
計画していない	85.7	83.8	84.4	83.3	86.9	87.7		
	84.8	85.0	84.4	84.8	85.0	85.8	83.3	

サービス業

2022年4～6月期

中小企業景況調査報告書

2022年7月

全 国 商 工 会 連 合 会
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル北館19階

TEL 03 (6268) 0085

FAX 03 (6268) 0997

サービス業の改善が産業全体を牽引した中小企業の景況

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2022年4-6月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2022年4-6月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス11.3（前期比22.9ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス33.5（同9.7ポイント上昇）、資金繰りはマイナス16.8（同8.9ポイント上昇）と、主要3DIがそろって改善し、売上額は前期から2桁ポイントと大きく上昇した。また、売上額、資金繰りの2つのDIについては、1年前の同時期と比較しても高い水準となっている。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、多くの主要3DIが前期の水準から改善している。このうち前回の調査時にはコロナ禍による影響で停滞していたサービス業の回復幅が大きく、主要3DI全てで2桁ポイントの改善を示した。今回、サービス業の売上高DIは前期比で40.0ポイントと大きく上昇しているが、これは「飲食店」（対前期比64.3ポイント上昇）や「宿泊業」（同71.0ポイント上昇）など、前回1-3月期に大きく減少していた業種が改善に転じた効果大きい。一方、今回の調査では建設業の採算DI（2.4ポイント）、資金繰りDI（0.3ポイント）のみが対前期で悪化していた。また、残る売上額DIも対前期で3.6ポイント上昇と、他の業種と比較すると建設業は小幅な改善にとどまった。

当期の経営上の問題点としては、依然として続く世界的な原材料不足、資源価

格の高騰、さらなる円安傾向への懸念などを背景として、4業種の全てで原材料や仕入れ単価の上昇といったコスト面の問題を挙げる経営者が急激に増加したことが特徴的である。今回1位となったのは、製造業「原材料価格の上昇」（対前期9.0ポイント増）、建設業「材料価格の上昇」（同9.0ポイント増）、小売業「仕入単価の上昇」（同7.2ポイント増）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」（同13.4ポイント増）で、いずれも指摘する経営者の割合が大きく増加した。特に製造業、建設業ではこの問題を指摘する経営者が4割を超えており、コストの問題が経営者に深刻な影響を与えていることがうかがえる。

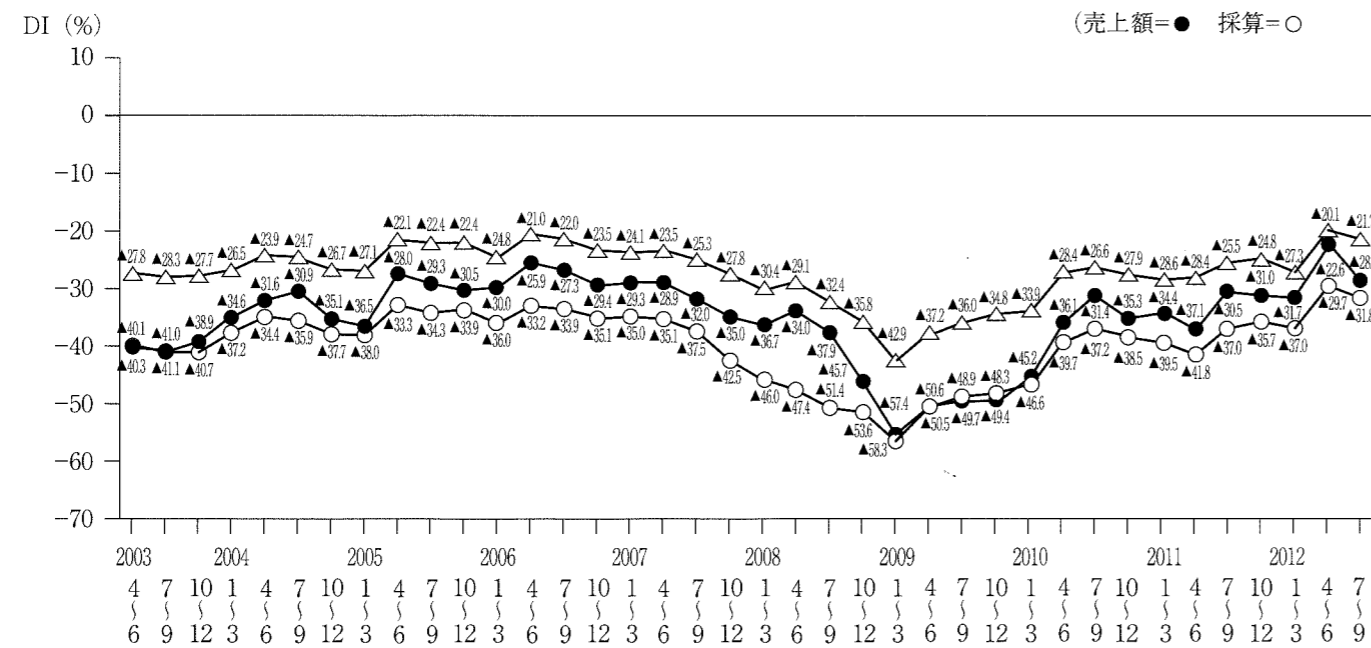
今回は特に製造業、小売業、サービス業の3分野において景況が改善したことを調査結果は示しているが、引き続き新型コロナウイルスの状況、ロシア・ウクライナ情勢の動向など、今後の見通しには不透明なところが多く、中小企業の先行きへの警戒感は続いている。最新（6月調査）の日銀短観では、中小企業の業況判断DIの「最近」は改善を示したものの、「先行き」については特に非製造業において悪化した。これからも、中小企業向けの資金繰り支援制度などに加え、きめ細かなサポート体制の整備が期待される。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先 事業環境課 樋口 TEL 03 - 6268 - 0085（直通）

1. 主要3項目の動き

〈図1-1〉主要景況項目



の動き 一前年同期比一
資金繰り=△

